Tokyo Metropolitan
Small and Medium Enterprise Support Center

CLMにおける日タイ企業の提携の形

2019年11月18日開催 第4回 日タイ企業交流会 資料

Tokyo SME Support Center
Thailand Branch Office

399, Interchange 21 Bldg., 20F, Sukhumvit Rd.
Klongtoey Nua , Wattana, Bangkok 10110

Tel. +66 (0) 2-611-2641
Email. thai-branch@tokyo-kosha.or.jp

目次

1. タイ周辺国の概況と法規制

2. タイ周辺国におけるタイ企業及び日系企業の活用状況

3. タイ周辺国を活用した今後のビジネスチャンス

目次

1. タイ周辺国の概況と法規制

2. タイ周辺国におけるタイ企業及び日系企業の活用状況

3. タイ周辺国を活用した今後のビジネスチャンス

国比較

サマリー

カンボジアは最低賃金が高い。ラオスは電力供給と政治体制の安定性が魅力である。ミャンマーは労働市場が豊かだが、関税優遇制度の一時停止といったリスクがある。

特徴のサマリー

	カンボジア	ラオス	ミャンマー	比較
社会的	• **労働人口**:約1,000万人 • **25歳-64歳の識字率**:77..9% • **最低賃金**:月182米ドル	• **労働人口**:約400万人 • **25歳-64歳の識字率**:83.4% • **最低賃金**:月130米ドル	• **労働人口**:約3,700万人 • **25歳-64歳の識字率**:75.3% • **最低賃金**:月80米ドル	• ミャンマーには低コストで多くの労働者を雇う環境が整う。しかし識字率等、3か国の差があまりない。
経済的	• **GDP成長率**:9.8% （2009-2018年平均） • **輸出入**:繊維品を多く輸出するが、その原料の多くを輸入に依存。	• **GDP成長率**:13.3% （2009-2018年平均） • **輸出入**:繊維産品の他、銅鉱石やゴム等の天然資源の輸出も盛んだが、製品の原料の多くは輸入に依存。	• **GDP成長率**: 13.3% （2009-2018年平均） • **輸出入**:製造業の伸びが顕著で、繊維産品に強みを持つが、製造業に必要な原材料は輸入に依存。	• タイと比較し、どの国も高成長を続けている。 • 3か国は原材料がほとんどなく輸入に頼っている。
技術的（インフラ）	• **物流**:現在のインフラは脆弱だが、タイの援助のもと、タイへの物流網の整備が進む。 • **電力**:供給改善が進んでいるが、依然不安定	• **物流**:ラオスとタイ、中国を結ぶ鉄道など、インフラの整備が進む。しかし内陸国のため、製品の海外輸出は不便。 • **電力**:安定	• **物流**:民主化の進展の中で、港湾、鉄道の建設計画がある。 • **電力**:不安定	• どの国も物流インフラは発達途上。 • 電力供給の安定性は、ラオスに分がある。
政治的（法規制）	• **外資規制**:投資優遇制度や特区制度等、外国資本へのサポートが充実。外国事業は制限なく100%株式を持てる。 • **関税**:人権問題に起因して、関税優遇制度一時停止の恐れあり。	• **外資規制**:外国事業に対する資本金の規制はほとんどなく、特区制度も充実。 • **関税**:政治的にも安定しているため、関税優遇制度停止の可能性は低い。	• **外資規制**:外国人投資家に禁止される事業が多く、未だに規制は厳しい。特区制度は整備段階。 • **関税**:人権問題に起因して、関税優遇制度一時停止の恐れあり。	• ミャンマーは法規制が安定していない。外資への規制が厳しく、特区制度の整備が遅れ、関税優遇制度の一時停止リスクも大きいことが理由。

出所:NRI analysis

カンボジア

経済成長に伴い人々の生活が豊かになり購買力も高まる。外国人事業に対しオープンな環境であるが、賃金の上昇、不安定な電力供給、原材料の輸入依存が課題。

特徴のサマリー

	優位点	難点
社会的	• 15 ～ 24歳の労働力の識字率は90%以上で、かなり高い。 • プノンペンには日和見的な犯罪が多いが、政府反対勢力及びテロリストによる犯罪が起こる可能性は低い。 • 賃金の上昇に伴い人々の購買力が高まる。	• 外国への出稼ぎも多いため、労働力が不足している。 • 賃金が年々上昇している。
経済的	• GDP成長率が高く、経済が成長し続ける。製造業は第2次産業の中で最も成長率が高い分野である。 • 農産物が豊富であり、食品加工の生産地として適切である。	• 貴金属、機械、石油、金属、プラスチックなど製造に必要な原材料の国内供給が質的、量的に限られ、輸入に依存している。
技術的（インフラ）	• プノンペンやシアヌークビルなど経済都市に空港があり、東京-プノンペン間では直行便が運航されている。 • タイとの国境検問所は7ヶ所あり、タイへの陸路物流網が整っている。	• 鉄道の改正計画があるものの、現状ではまだ進んでいない。 • 電力の安定性及び電力の供給が不安定であるにも関わらず、電気代が高い。
政治的（法規制）	• 外国籍は資本を100%保有できる • 経済特区では、行政手続きのワンストップサービスがある。 • 日米欧から特別特恵関税制度が適用されており、輸出関税が免税、減税される。	• 土地所有権はカンボジア人及びカンボジア企業に限られる。 • 国内の人権問題により、特別特恵関税制度の適用が一時停止される恐れがある。

出所：NRI analysis

カンボジアの国土面積は日本のおよそ半分、首都はプノンペンである。総人口は約1,620万人であり、日本の$^{1}/_{7}$の規模である。

カンボジア概要

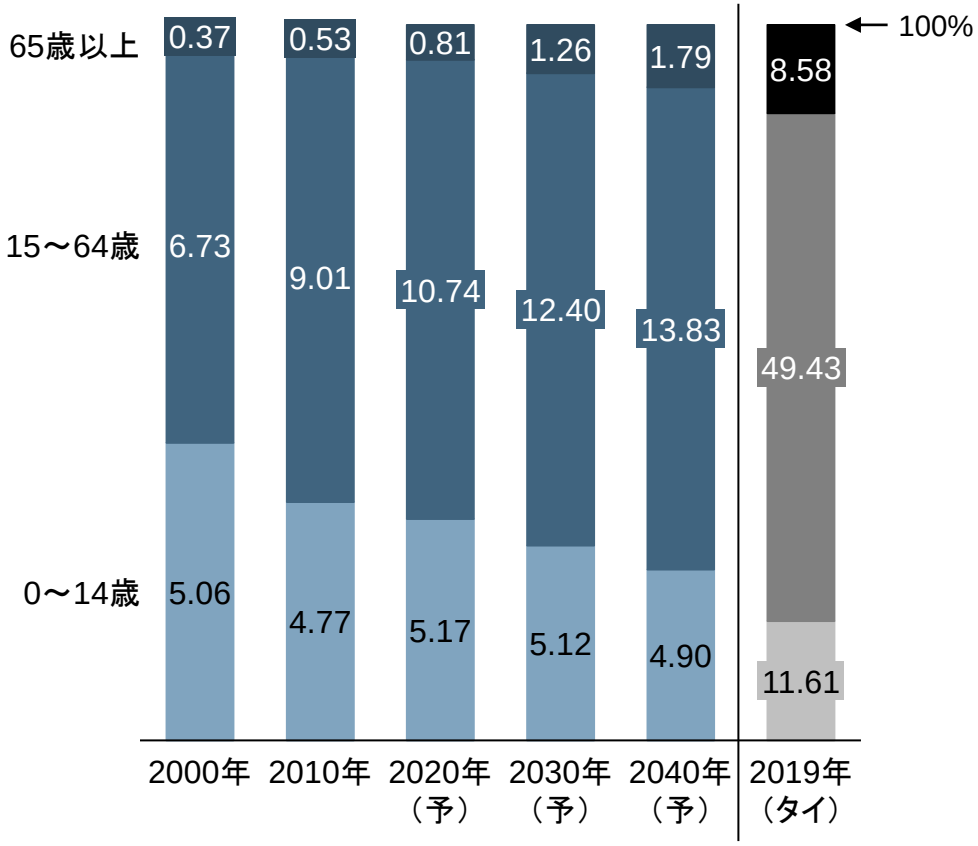
国名		カンボジア王国
国の特徴	人口	1,620 万人（日本：12,650万人）（2018年のデータ）
	宗教	仏教（97.9%）、イスラム教（1.1%）、キリスト教（0.5%）、その他（0.6%）（2013年のデータ）
	民族構成	クメール人（97.6%）、チャム族（1.2%）、ベトナム人（0.1%）、その他（0.6%）（2013年のデータ）
政治体制	政治体制	立憲君主制
	国家元首	ノロドム・シハモニ氏
	政府首脳	フン・セン氏
	省庁数	28
地理的特性	国土面積	181,035 km^2（日本：377,973 km^2）（日本の約$^{1}/_{2}$）
	首都	プノンペン – 人口: 212 万人（2019年のデータ）
	タイムゾーン	UTC +07:00
その他	通貨	1 KHR（リエル） ≒ 0.026 JPY（1JPY ≒ 37.98 KHR）（2019年8月5日のデータ）
	言語	クメール語（公用語）, チャム語, 英語, フランス語

出所：CIA world factbook

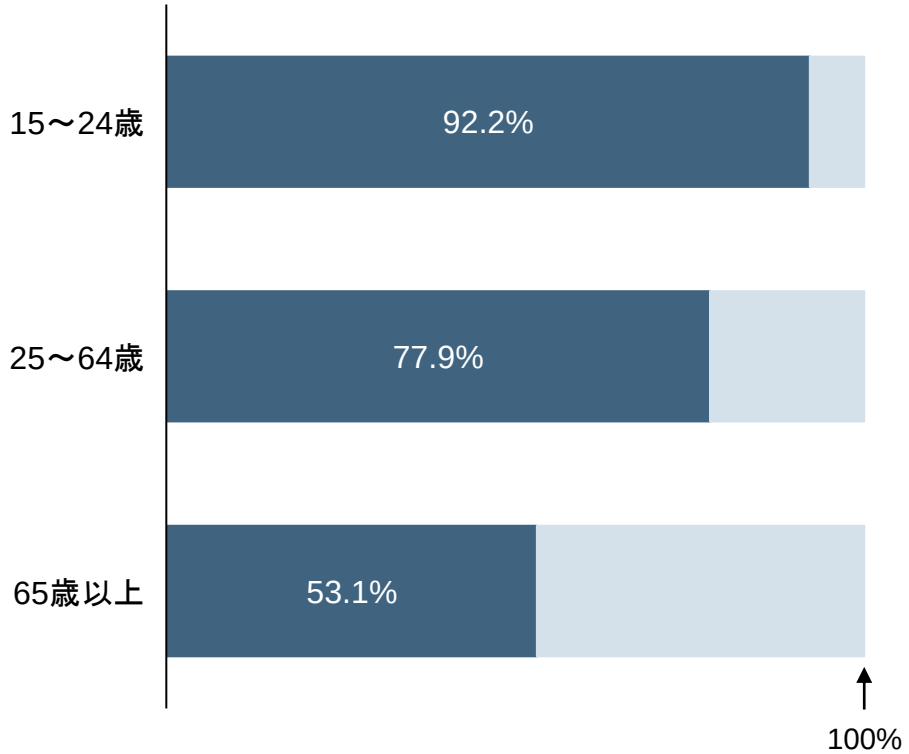
労働者の識字率は上がってきているが、労働人口は10百万人程。2040年には13.8百万人に達すると予測されるが、2019年のタイ労働人口に比べると依然少ない。

年齢層別人口比率

単位：100万人



2015年の識字率

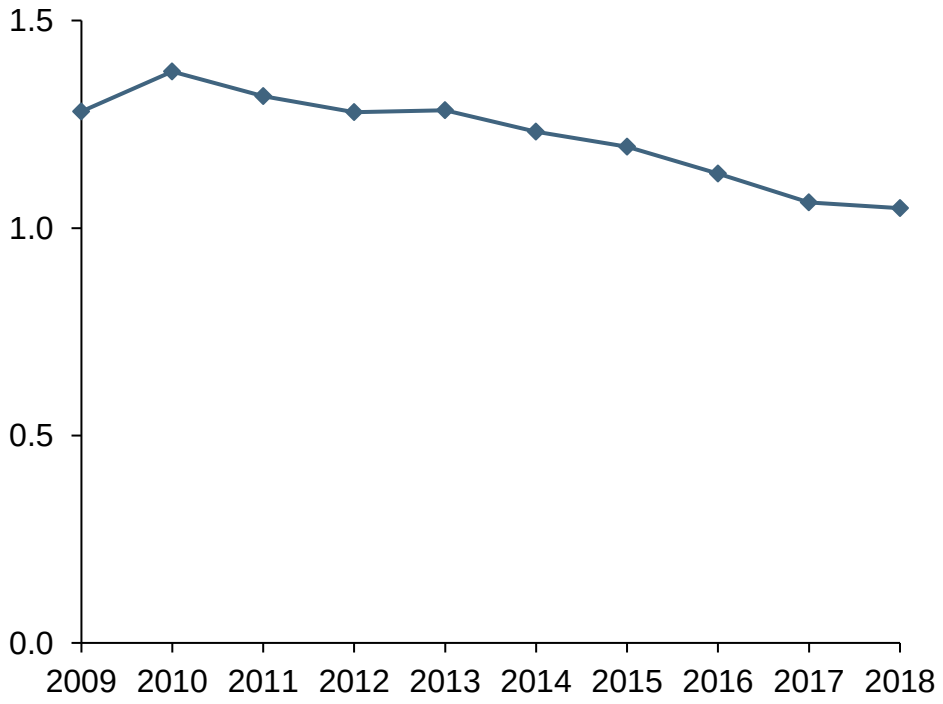


出所：World bank

カンボジアの完全失業率は年々下がってきており、政府は国内の労働力不足を指摘している。最低賃金が低いことを背景に、タイに出稼ぎに行く労働者が多い。

完全失業率

単位： %



労働力に関する動向

タイの最低賃金は300USD/月であり、カンボジアに比べると、かなり高い。そのため、多くのカンボジア労働者はタイに出稼ぎに行く。タイで従事する産業は主に農業、建設業、漁業、製造業などの労働集約的な産業である。

国際移住機関
2019年
［出所：http://news.ch3thailand.com］

多くの労働者はタイへ出稼ぎに行っている。タイへの出稼ぎを防ぐために、カンボジア政府は軽工業を超えて、収入がより高い重工業をもっと増やすべき。

プノンペンの
経済評論家
2019年
［出所：https://asia.nikkei.com］

IT業、ホスピタリティ業、及び繊維産業を含む10の産業で熟練労働者の不足問題がある。

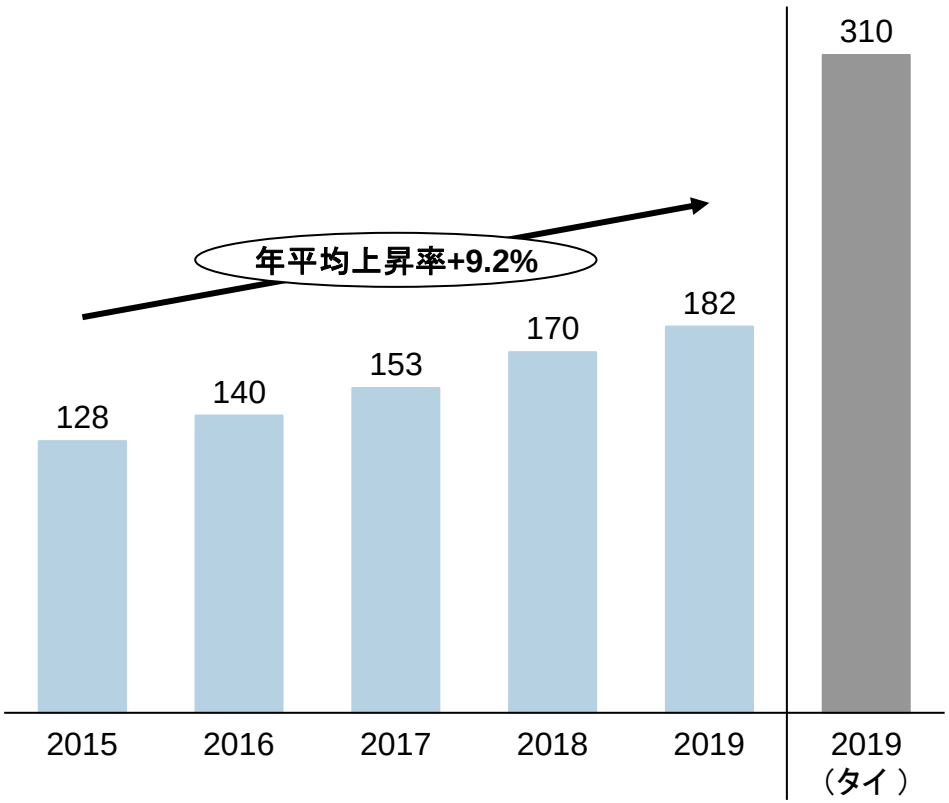
カンボジア労働職業訓練省
2018年
［出所：https://www.khmertimeskh.com］

出所：World bank, news article

最低賃金の平均成長率は9.2%、ベトナムとほぼ同水準の最低賃金である。2020年に最低賃金が上がる予定であり、人件費削減効果は徐々に下がると予測される。

最低賃金

単位：USD/月



製造業の賃金に関する動向

2019年繊維産業の最低賃金は170USDから182USDに設定された。隣のベトナムの最低賃金が184USDであり、カンボジアの最低賃金とあまり変わらない。従って、これからカンボジアの繊維産業は生産性が高いベトナムの繊維産業と競争しなければならない。

カンボジア
労働職業訓練省
2018年
［出所：https://www.khmertimeskh.com］

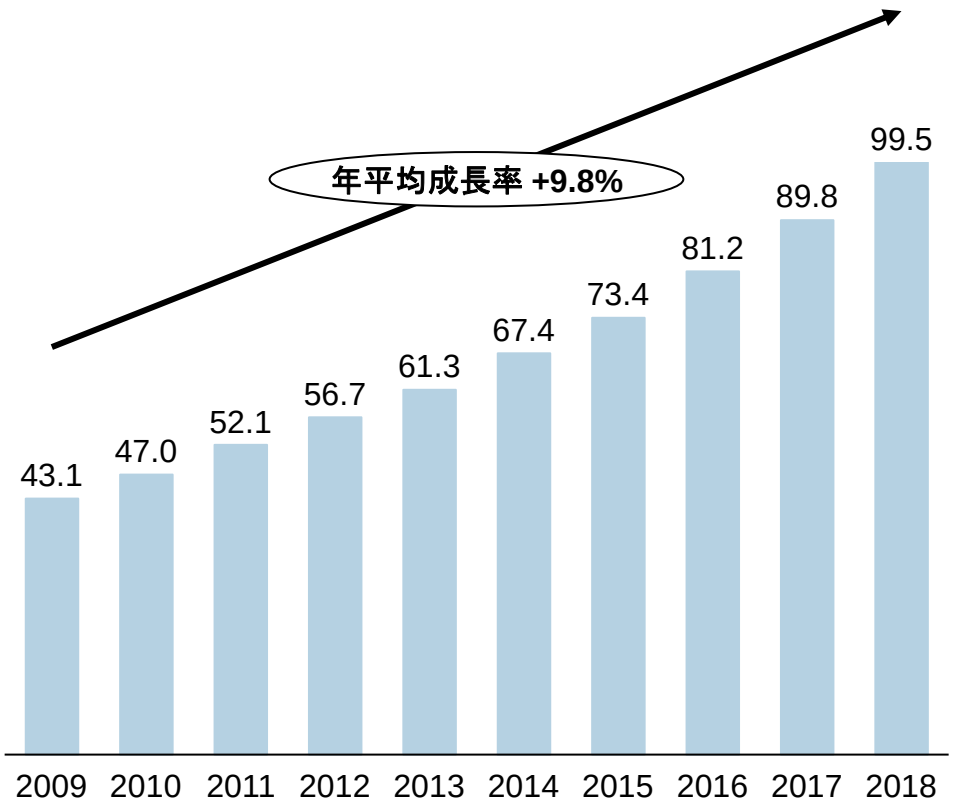
繊維産業はカンボジアの経済成長の6～7%を支えており、約100万人の労働者が約1,000の繊維工場に雇われている。従って労働者の待遇改善のため、2020年に最低賃金を182USDから200USD まで引き上げることを要求している。政府の返答は2019年10月の全国協議会にてこの要求を協議し、2021年の最低賃金を設定するとのことだ。

カンボジア
労働組合連合の会長
2018年
［出所：https://www.khmertimeskh.com］

出所：Trading economics, Ministry of labor of Thailand, news article

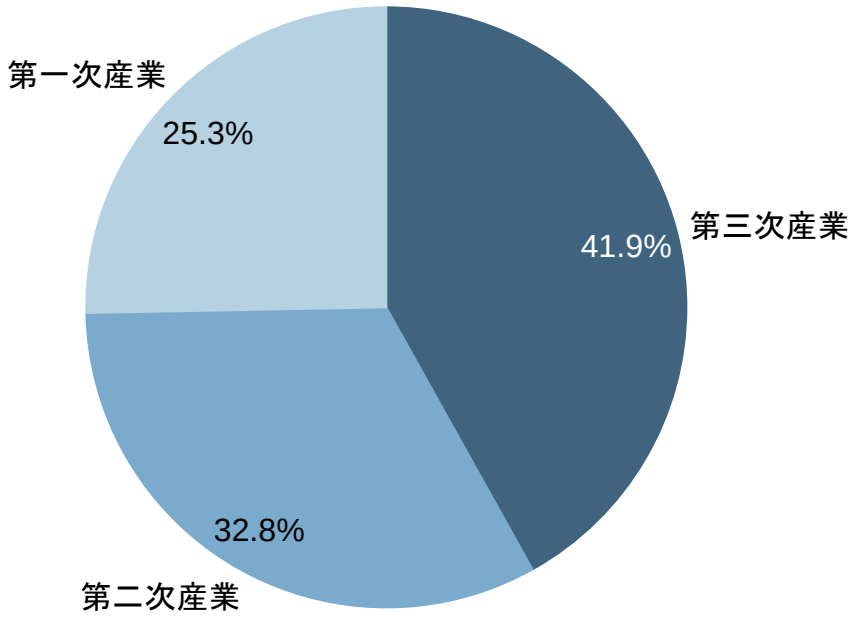
GDPの年平均成長率は9.8%であり、タイより成長率が高い。
産業別で見ると、第二次産業は第三次産業に次いで、全GDPの32.8%を占めている。

GDP
単位：兆KHR



※タイの2009年から2018年までのGDP年平均成長率は6.0%である。

2017年の産業別GDP
合計：89.8兆LAK



※第一次産業は農業、漁業及び林業を含む。
第二次産業は鉱業、製造業、エネルギー生産業及び建設業を含む。
第三次産業は政府活動、通信業、運輸、及び製造業以外を含む。

出所：World bank, CIA world factbook

LPI項目別で見ると、輸送網がカンボジアの最もスコアの低い項目である。将来、タイとの輸送効率改善のため、新物流センターと港を接続する計画がある。

2018年のLogistics Performance Index（LPI）＊

単位：最高スコア5.0

観点＼国	カンボジア	タイ
税関	2.37	3.14
輸送網	2.14	3.14
出荷の整理	2.79	3.46
ロジスティクスのサービス	2.41	3.41
追跡システム	2.52	3.47
時間制度	3.16	3.81
合計点数	2.58	3.41

※LPIはWorld bankが開発したベンチマークツールである。このツールは国内のロジスティクスサプライチェーンのパフォーマンスを測定する。測定方法は事業者（例：グローバル貨物運送業者およびエクスプレスキャリア）から ロジスティクスの「利便性」に関するフィードバックを受領、調査するものである。

ロジスティクスに関する動向

カンボジア
公共事業運輸省
2019年
［出所：https://www.khmertimeskh.com］

現在の物流は陸路に依存している。鉄道及び港湾は改善が必要である。従って、政府は物流センターを設立する計画を立てた。そのセンターは港の近く、国道の3番と4番の間に建設予定である。

タイとカンボジアの両国間でシアヌークビル港が直面している課題を議論し、2国間貿易のために、レムチャバン港をシアヌークビル港に接続することを提案した。しかし、カンボジアはシアヌークビル港の混雑に懸念を示している。もし、接続できれば、両国の輸送時間の削減及び外資の誘致につながると思う。

タイ東部経済
回廊事務局
2019年
［出所：https://www.bangkokpost.com］

タイのアランヤプラテートからカンボジアのポイペットに越境する際、人と貨物を分けるために貨物車専用のタイ-カンボジア友好橋を建設する。タイ側は2019年4月に橋の建設を完了した。一方、カンボジア側は建設完了までに約2年を要する予定である。

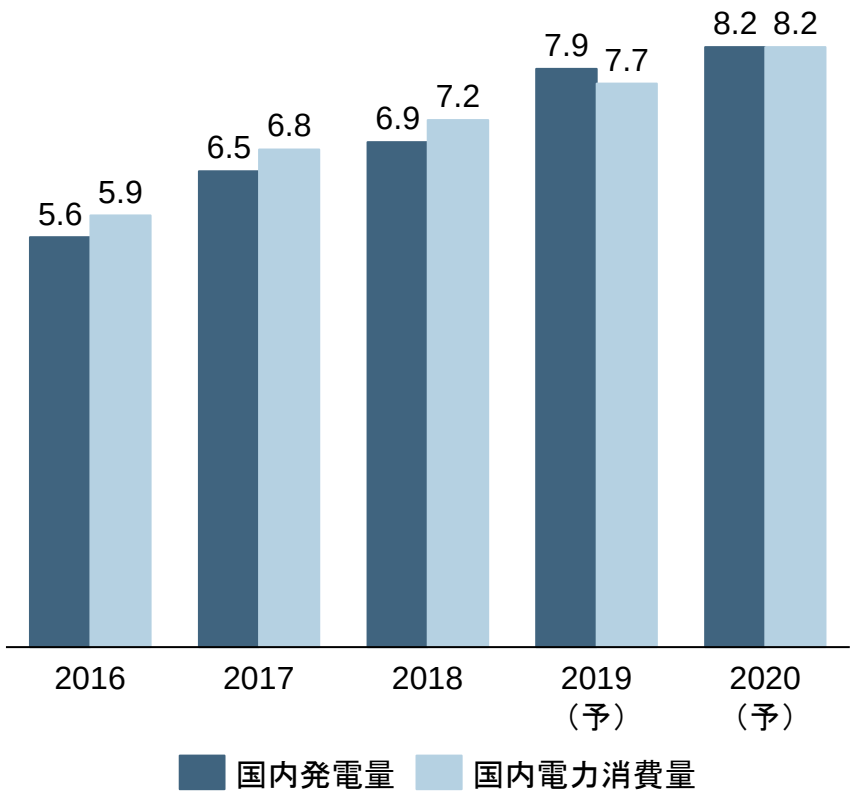
タイ運輸省
2019年
［出所：http://www.prachachat.net］

出所：World bank, news article

従来より、電力は輸入に頼っていた。現在、国内の発電量が増加したが、電力の安定性及び電力供給網に課題があり、いまだ停電が頻繁に起きる。

国内発電量と国内電力消費量

単位：Terawatt-hour（TWh）



電力の安定性に関する動向

カンボジアの政府
2018年
[出所：http://www.aseanenergy.org]

現在は電力供給が全土に行き渡っていないが、政府は2020年までにすべての都市に電力を供給する。そして、2030年までに70%の世帯が安定した電力を使用できるように計画している。

2009年及び2010年の電力輸入率は約60%であり、主にタイ、ベトナム、及びラオスから輸入していた。しかし、現在国内の電力生産量が増加したため、輸入率は15～16%に低下した。2018年は石炭火力及び再生エネルギーにより538 MWと65 MW電力を生産した。2019年はそれぞれの発電所で660 MWと164 MWを生産し、化石燃料発電所が追加の271 MWを生産することが計画された。

カンボジア鉱山エネルギー省
2019年
[出所：https://www.khmertimeskh.com]

カンボジア電力公社
2019年
[出所：https://aecnewstoday.com]

夏の水不足により、水力発電ダムはわずかな電力しか発電できなかった。電力が足りず、2019年3月には毎日約6時間の停電問題が起きた。停電問題は雨期になる5月末まで続いた。これにより、多くの中小企業が影響を受けた。この問題に対する解決方法を協議中である。

出所：Electricity Authority of Cambodia, news article

ラオス

労働者の数は限られるが、識字率は高い。外国事業に対する規制があまりなく、電力の供給も安定している。賃金の上昇、物流インフラ、原材料の調達が課題。

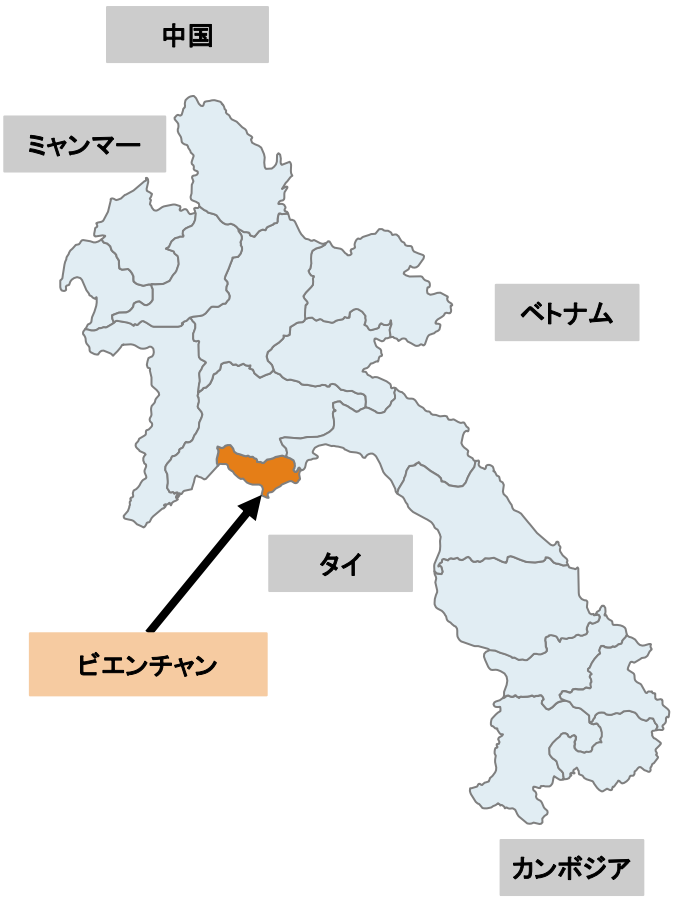
特徴のサマリー

	優位点	難点
社会的	• 15～24歳の識字率は90%以上であり、若年層ほど識字率が高い。 • 日和見的な犯罪があるが、政府反対勢力及びテロリストによる犯罪が起こる可能性は低い。	• タイ周辺国の中で人口が最も少ない。 • タイに出稼ぎに行く労働者が多いため、労働不足の問題がある。 • 労働者の帰国を狙い政府が最低賃金を上げた。
経済的	• GDP成長率が高く、タイ周辺国の中で一人当たりGDPが一番高い。	• 国内製造の金属及びパルプの品質は高くなく、プラスチック及び繊維の原材料が不足している。製造に必要な原材料は輸入に頼っている。
技術的（インフラ）	• タイとの陸路を繋ぐ国境検問所は20ヶ所あり、タイへの車での輸送には便利である。 • 電力輸出国であり、電力の供給が安定している。	• ラオスと中国、シンガポールを結ぶ鉄道計画があるものの、現在は未整備であり、陸路の運送は車に限られる。 • 内陸国であり、港がないため、物流費が高い。 • 東京-ビエンチャン間では直行便が運航されていない。
政治的（法規制）	• 製造業に対し、外国人事業の制約がほとんどない。 • 経済特区制度が充実している。 • 日欧から特別特恵関税制度が適用されており、輸出関税が免税、減税される。	• 法人税の支払いは四半期毎に分けられ、手続きの手間がかかる。 • ラオス人従業員数によって雇用できる外国人労働者の数が限られる。 • ラオス国内の土地はすべて国家が所有する。

出所：NRI analysis

ラオスの国土面積は日本のおよそ $^{2}/_{3}$、首都はタイとの国境に位置するビエンチャンである。ラオスは内陸国で、中国・ベトナム・カンボジア・タイ・ミャンマーに囲まれている。

ラオス概要

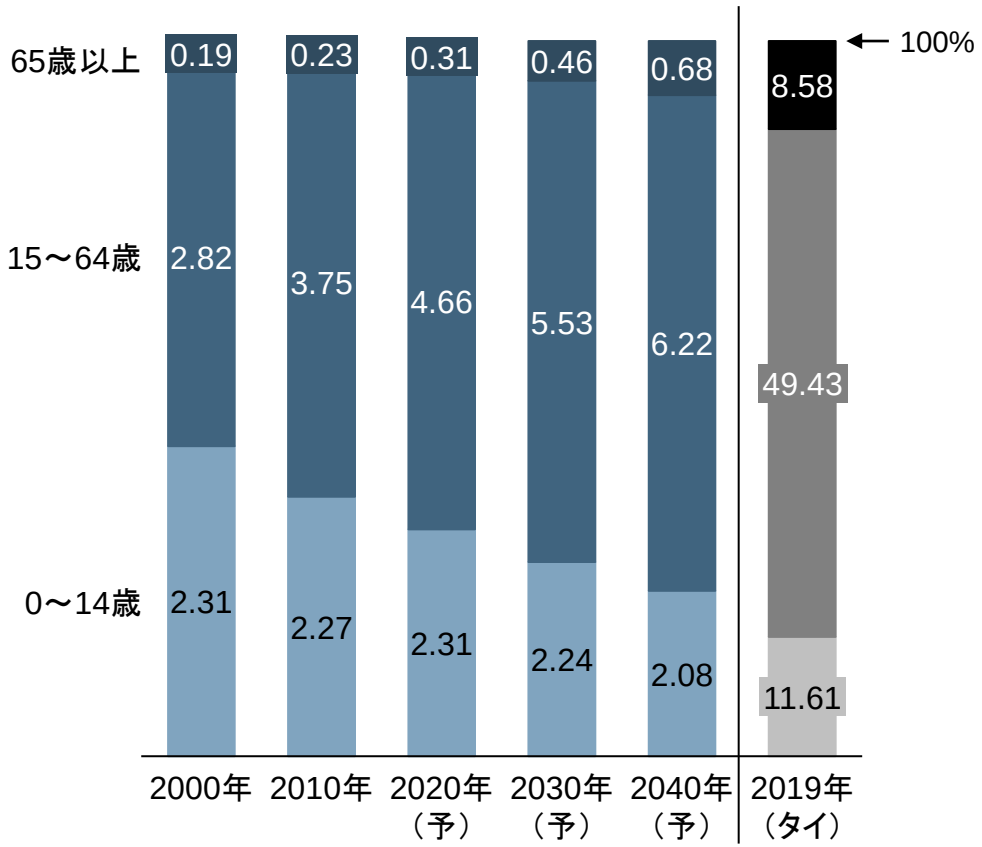


国名		ラオス人民民主共和国
国特徴	人口	710 万人（日本：12,650万人）（2018年データ）
	宗教	仏教（64.7%）、台湾民俗宗教（31.4%）、キリスト教（1.7%）、イスラム教（0.8%）、その他（1.3%）（2010年のデータ）
	民族構成	ラオス（53.2%）、クム（11%、, モン族（9.2%）、プータイ（3.4%）、タイ（3.1%）、マコン（2.5%）、カタン（2.2%）、ルー（2.0%）、アカ（1.8%）、その他（11.6%）（2015年のデータ）
政治体制	政治体制	人民民主共和制
	国家元首	ブンニャン・ヴォーラチット氏
	政府首脳	トンルン・シースリット氏
	省庁数	18
地理的特性	国土面積	237,955 km^2（日本：377,973 km^2）（日本の約$^{2}/_{3}$）
	首都	ビエンチャン – 人口: 88万人（2019年のデータ）
	タイムゾーン	UTC +07:00
その他	通貨	1 LAK（キープ） ≒ 0.012JPY（1JPY ≒ 81.03 LAK）（2019年8月5日のデータ）
	言語	ラオス語（公用語）、モン語、クム語、フランス語

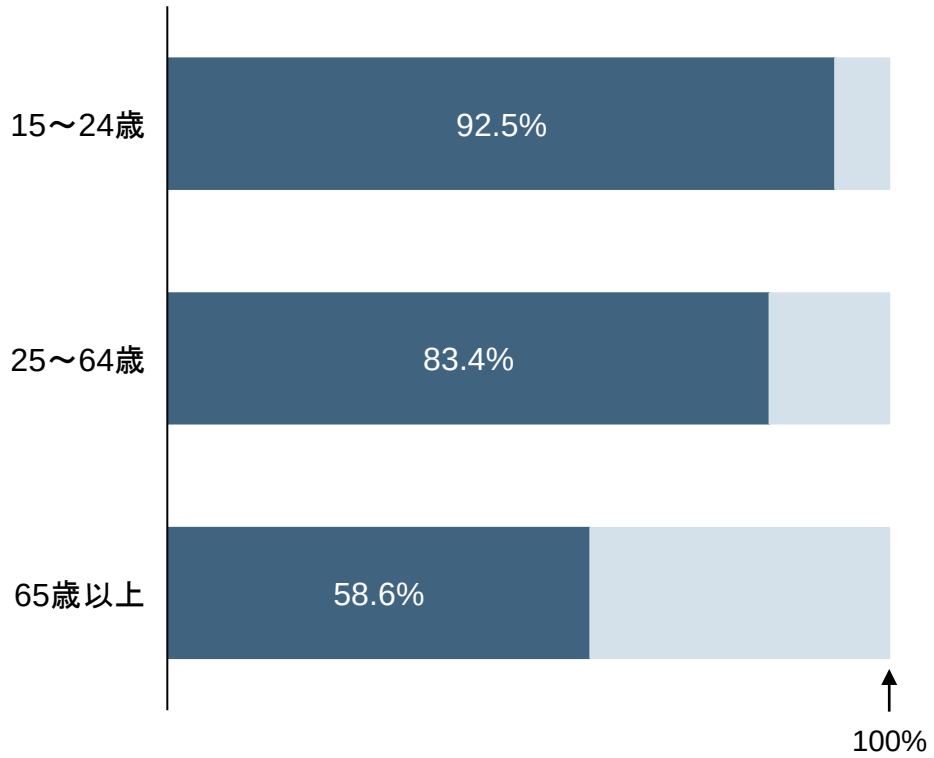
出所：CIA world factbook

15～24歳の識字率は90％以上であり、若年層ほど識字率が高い。
しかし、ラオスの労働人口は5百万人に満たず、タイ労働人口に比べると少ない。

年齢層別人口比率
単位：100万人



2015年の識字率

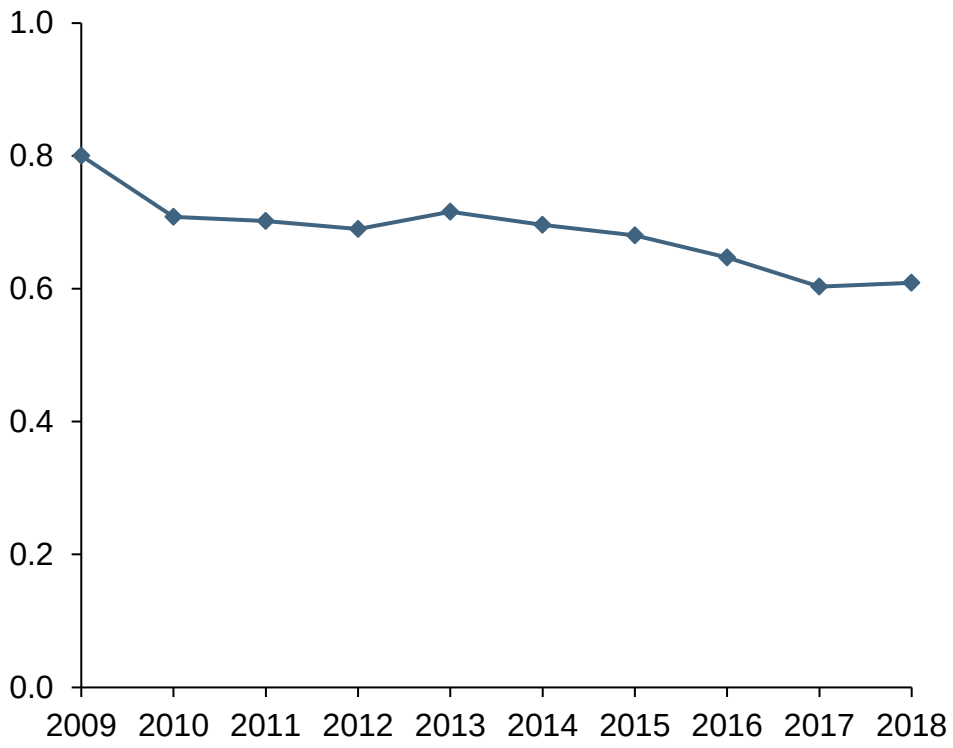


出所：World bank

ラオスの完全失業率は1%に満たない。タイに出稼ぎに行く労働者が多いため、労働不足の問題がある。

完全失業率

単位: %



労働力に関する動向

多くの労働者は最低賃金が310USD/月のタイに移動した。現在、タイで就労しているラオス人は公式では170,000人だが、不法就労者もほぼ同数いるとされている。ラオスの最低賃金が引き上げられたため、政府は一部の労働者が帰国すること、また国内労働者が国外への出稼ぎに行かなくなることを期待している。

ラオス
労働組合総連合
2018年
[出所:https://www.aseanbriefing.com]

ラオスは労働不足の問題がある。繊維産業は約35,000～40,000人以上の労働者が必要だが、現在28,000～30,000人の労働者しかない。多くの労働者はビエンチャン、及びサバナケットの生産工場で働いている。

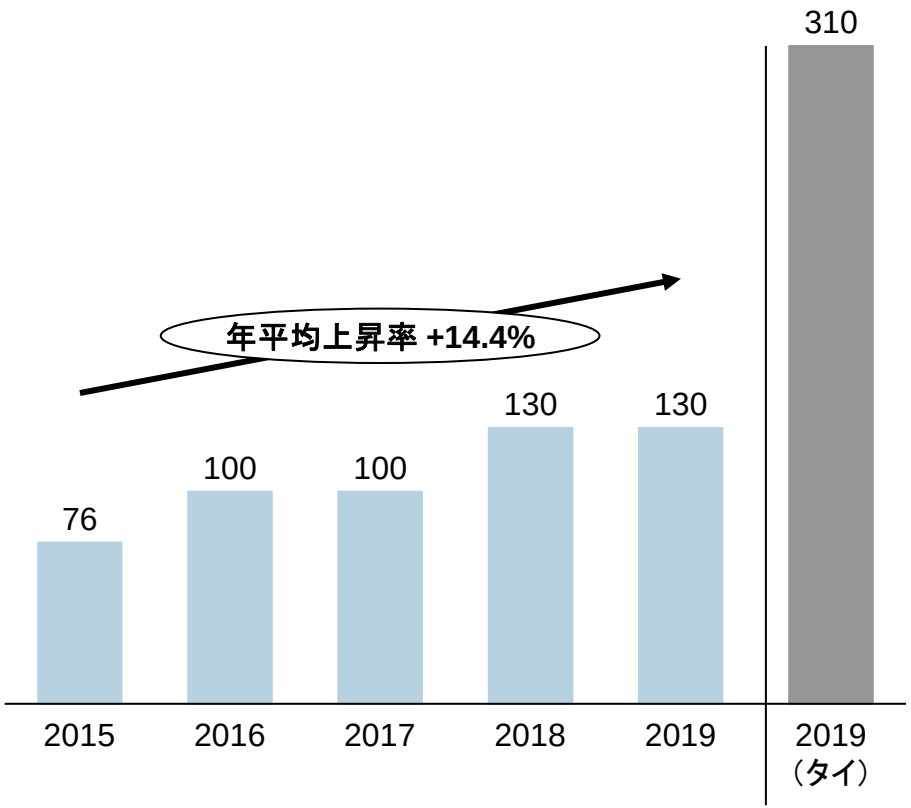
ラオス衣料産業協会の
副会長
2017年
[出所:https://jclao.com]

出所:World bank, news article

タイに出稼ぎに行く労働者が多いため、最低賃金を上げることで帰国する労働者が増えると期待している。だが、賃金上昇は将来的にビジネスコスト増の懸念がある。

最低賃金

単位：USD/月



製造業の賃金に関する動向

ラオス労働組合総連合
2018年
［出所：https://thediplomat.com］

2018年に最低賃金は100USDから130USDに上がった。上昇した背景には、ラオスにおける生活費の上昇がある。タイやベトナムと比べて、ラオスの生活費は約20%高い。

最低賃金の上昇によって、ビジネスコストが上がるという懸念がある。その結果、繊維産業の企業は最低賃金を上げることが不満だという意見を出している。

ラオス労働社会福祉省
2018年
［出所：https://www.rfa.org］

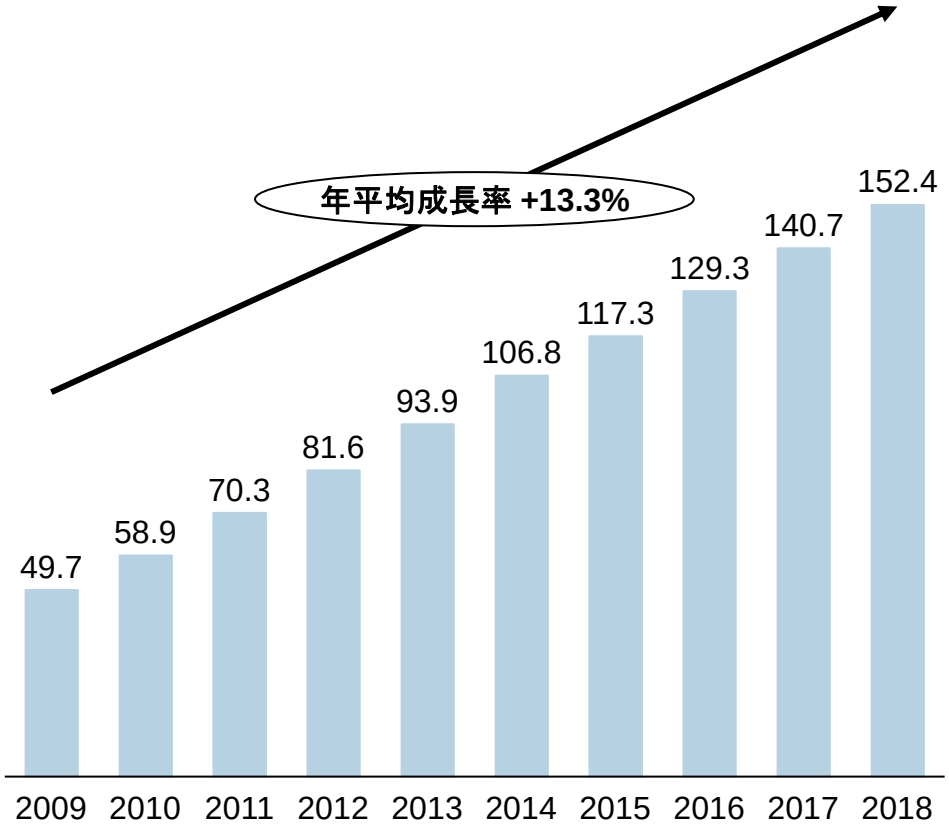
最低賃金を上げることで、優秀な人材が増加し、国外で働いている労働者がラオスに戻ることを期待している。

ラオス労働組合総連合
2018年
［出所：https://www.aseanbriefing.com］

出所：Trading economics, Ministry of labor of Thailand, news article

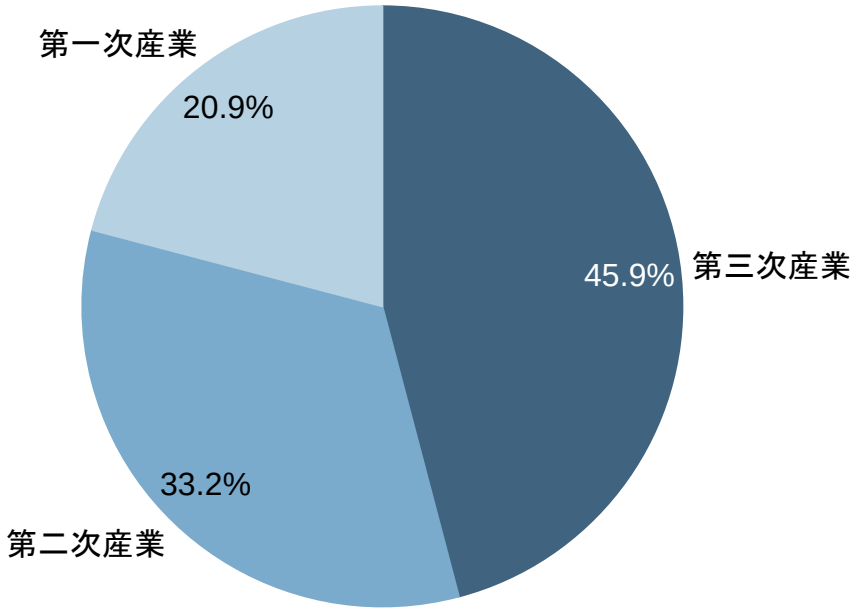
GDPの年平均成長率は13.3%であり、タイより成長率が高い。
産業別で見ると、第二次産業は、第三次産業に次いで、全GDPの33.2%を占めている。

GDP
単位：兆LAK



※タイの2009年から2018年までのGDP年平均成長率は6.0%である。

2017年の産業別国内GDP
合計：140.7兆LAK



※第一次産業は農業、漁業及び林業を含む。
第二次産業は鉱業、製造業、エネルギー生産業及び建設業を含む。
第三次産業は政府活動、通信業、運輸、及び製造業以外を含む。

出所：World bank, CIA world factbook

LPI項目別で見ると、輸送網が最もスコアの低い項目である。ただし、タイからラオスまで列車で貨物輸送ができるようになり、タイとの輸送が改善すると期待される。

2018年のLogistics Performance Index（LPI）＊

単位：最高スコア5.0

観点 ＼ 国	ラオス	タイ
税関	2.61	3.14
輸送網	2.44	3.14
出荷の整理	2.72	3.46
ロジスティクスのサービス	2.65	3.41
追跡システム	2.91	3.47
時間制度	2.84	3.81
合計点数	2.70	3.41

※LPIはWorld bankが開発したベンチマークツールである。このツールは国内のロジスティクスサプライチェーンのパフォーマンスを測定する。測定方法は事業者（例：グローバル貨物運送業者およびエクスプレスキャリア）から ロジスティクスの「利便性」に関するフィードバックを受領、調査するものである。

ロジスティクスに関する動向

ラオスの政府
2019年
［出所：https://thethaiger.com］

中国ラオス鉄道は完成の半ばであり、2021年までに完了する予定である。この鉄道は414 kmにわたり、中国の国境都市からビエンチャンまで延びている。その後、タイからマレーシア及びシンガポールに接続する。

かつてタイからラオスまでの列車は、旅客輸送用のみだった。しかし、2019年から物流を改善するため、貨物輸送用としても使用するようになった。

タイ国有鉄道
2019年
［出所：https://mgronline.com］

ラオス国立商工会議所
2018年
［出所：http://www.asianews.eu］

脆弱な輸送網により、ラオスの多くの外国企業は高い輸送コストに苦しんでいる。この問題への解決方法はまだない。

ラオスの高い輸送コストは外国企業に影響を与える。ラオス検問所に払う手続き料金はタイの検問所と比較すると、約1.5倍高い。また、倉庫のレンタル料はタイより3倍高い。

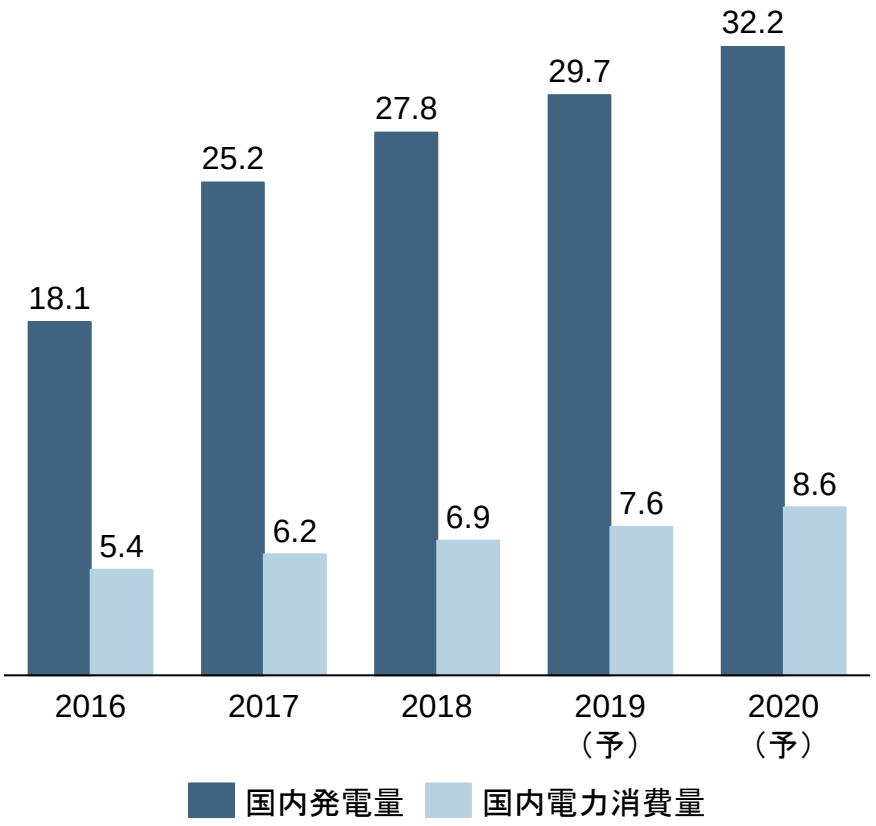
JETRO
2019年
［出所：http://www.thaibiz.net］

出所：World bank, news article

ラオスは電力輸出国であり、国内発電量がかなり多い。また、国内電力消費は発電量と比べて少なく、全国95%の世帯は電力にアクセスできる。

国内発電量と国内電力消費量

単位：Terawatt-hour（TWh）



電気の安定性に関する動向

ラオスエネルギー鉱山省
2019年
［出所：http://www.eria.org］

ラオスはほとんどの電力をタイに輸出する。しかし、乾季にラオスの電力にアクセスできない国境世帯の需要を満たすために、周辺国の中国とベトナムから電力を輸入している。

2019年の輸入量を減少することを計画した。2018年に15.4百万USDを輸入したが、2019年の電力輸入は約12.1百万USDに減少すると予測された。一方、ラオスの電力は第二次産業GDPの中で最も高く、経済成長を促進するものと予想されている。将来の計画として、2025年までに14,800MWの電力を周辺諸国に輸出する予定である。また、全国95%の世帯は電力にアクセスできる。

ラオス商工省
2019年
［出所：http://www.xinhuanet.com］

ラオスエネルギー鉱山省
2019年
［出所：http://www.xinhuanet.com］

2019年に2,707 MWの設備容量を持つ20の水力発電所を完成させる予定である。この水力発電所によって、約33,874百万kWhが生産できる。また、7本の送電線が現在建設中である。輸入量を減らすために、再生エネルギーの開発に注力している。

出所：Energy information administration of Lao PDR, news article

ミャンマー

人口が多く、最低賃金もタイと比べ安いが、識字率は低い。外国人事業への規制が厳しく、原材料の調達や電力、物流インフラ等に問題がある。

特徴のサマリー

	優位点	難点
社会的	• 人口はタイ周辺国の中で一番多く、労働人口も豊富である。 • 最低賃金はタイの約3分の1である。	• 識字率が低く、15～24歳の若年層でも90%未満。 • 犯罪の発生率は低いが、タイとの国境付近では少数民族の武装勢力と国軍との武力衝突が発生している。
経済的	• 第2次産業の中で、製造業のGDPが最も大きく、成長率においては建設業に次ぐ2位である。 • 農家物や天然資源が豊富であり、食品加工や天然資源を原材料として必要とする業種にとって適切である。	• 製造業に必要な鋼鉄、プラスチック及びゴムといった原材料は国内生産品の量と質が不十分であり、輸入に頼っている。
技術的（インフラ）	• 東京-ヤンゴン間で直行便がある。 • 民主化の進展の中で、港湾、鉄道の建設も進んでいる。 • 港があるため、周辺国以外への物流輸送が便利である。	• 輸送網、追跡システム、関税手続きなど物流インフラがまだ整っていない。 • 電力の安定性が低い。国内発電力が限られ、中国から輸入する計画があるが、電力にアクセスできる世帯はミャンマー全世帯の40%に過ぎない。
政治的（法規制）	• 外国籍が100%株式を持つことができる事業もあるが、ローカル企業との合弁が必要な事業もある。その場合、外国籍が保有できる最大株式が80%に制限される。 • 日米欧から特別特恵関税制度が適用されており、輸出関税が免税、減税される。	• 外国資本が参入できない業種が設定されており、参入に際しては投資委員会による認可が必要である。 • 外国人及び外国企業は土地を所有できない。 • 国内の人権問題により、特別特恵関税制度の適用が一時停止される恐れがある。

出所：NRI analysis

ミャンマーの国土面積は日本のおよそ1.8倍。タイ、ラオス、中国、インド、及びバングラデシュと国境を接する。

ミャンマー概要

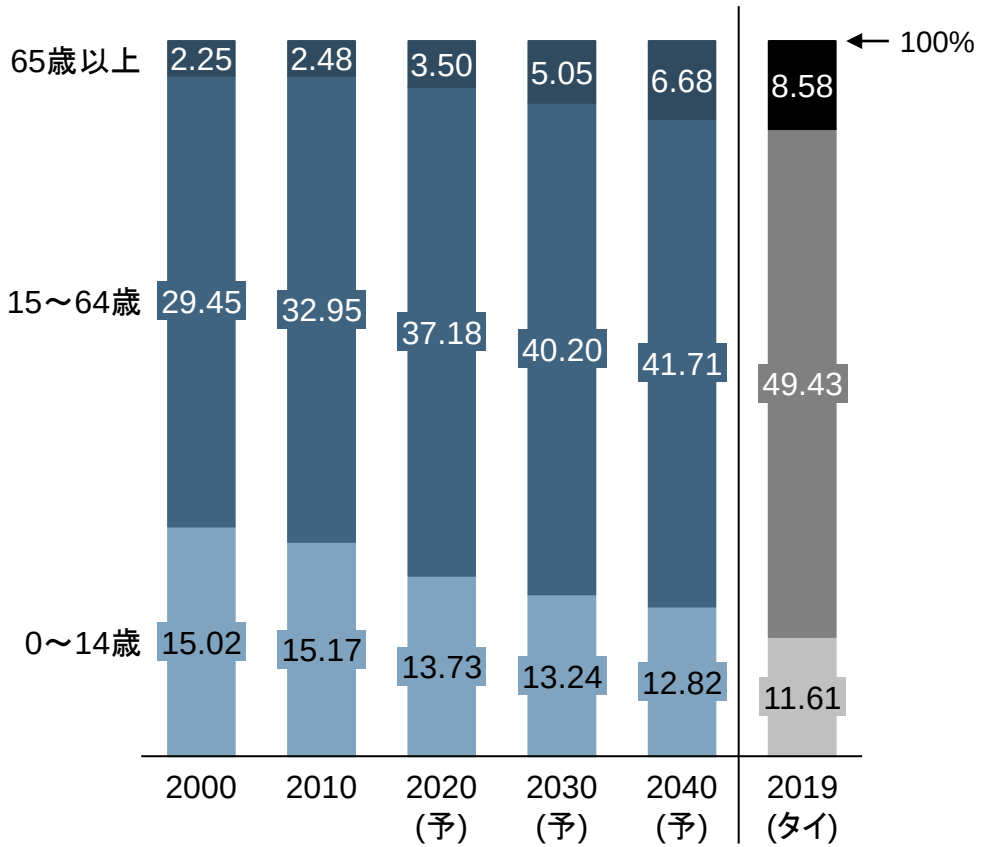
国名		ミャンマー連邦共和国
国の特徴	人口	5,370 万人（日本：126,500万人）（2018年のデータ）
	宗教	仏教（87.9%）、キリスト教（6.2%）、イスラム教（4.3%）、アミニスト（0.8%）、ヒンドゥー教 （0.5%）、その他（0.1%）（2014年のデータ）
	民族構成	バマル（68%）、シャン（9%）、カレン（7%）、ラカイン（4%）、モン（2%）、その他（10%）（2010年のデータ）
政治体制	政治体制	大統領制、共和制
	大統領	ウィン・ミン氏
	政府首脳	アウン・サン・スー・チー氏
	省庁数	26
地理的特性	国土面積	676,578 km^2（日本：377,973 km2）（日本の約1.8倍）
	首都	ネピドー – 人口: 116万人（2014年のデータ）
	タイムゾーン	UTC +06:30
その他	通貨	1 MMK （ミャンマー・チャット） ≒ 0.07 JPY（1JPY ≒ 14.08 MMK）（2019年8月5日のデータ）
	言語	ビルマ語（公用語）、カチン語、カヤ語、カレン語、、モンラカイン語、シャン語

出所：CIA world factbook

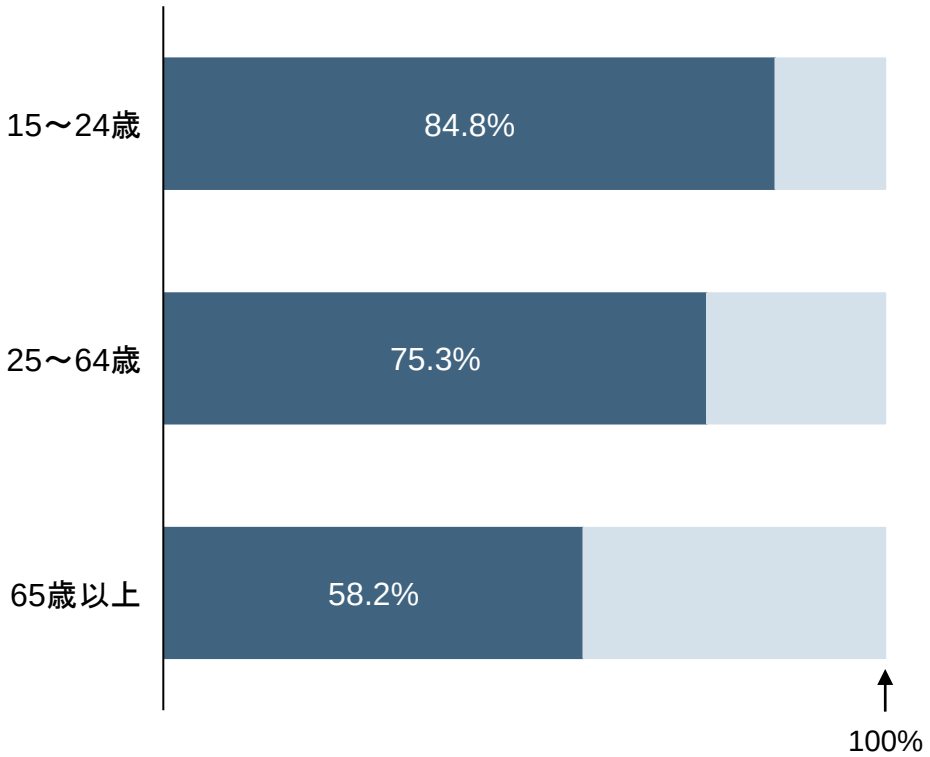
現在のミャンマー人口はタイより少ないが、2040年には2019年のタイ人口に等しくなると予想される。識字率は、15～24歳の若年層でも90%に満たない。

年齢層の人口比率

単位：100万人



2016年の識字率

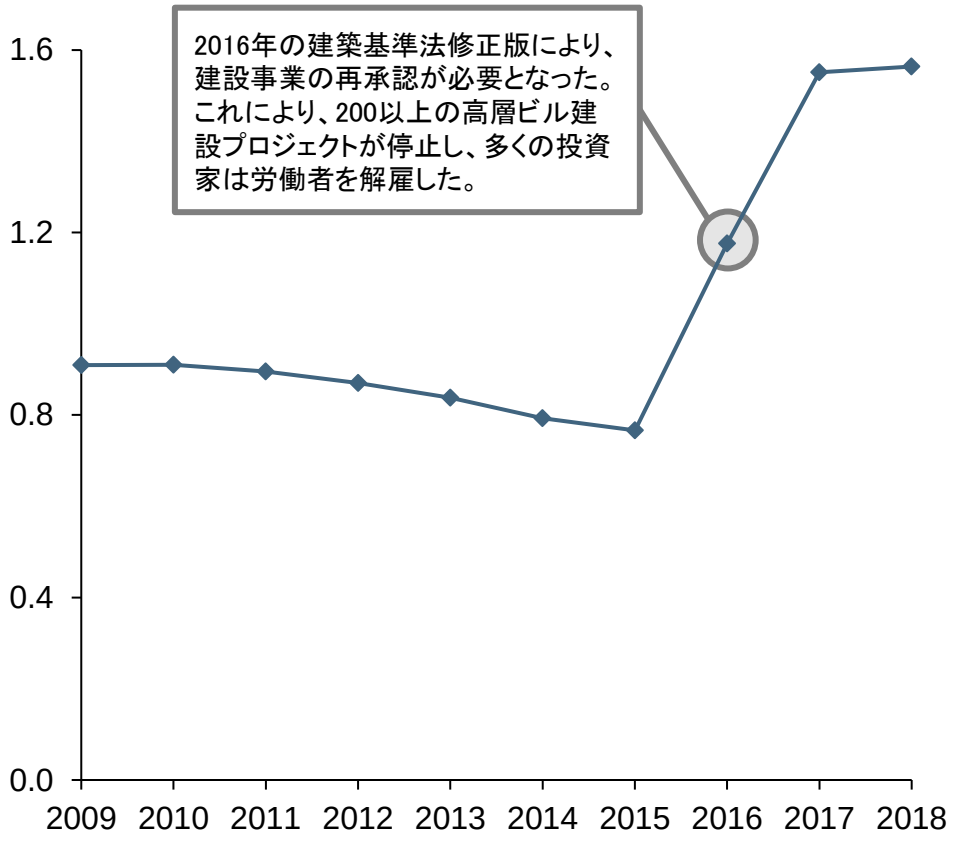


出所：World bank

2016年、高層ビル建設プロジェクトの再承認が必要となり、約200以上のプロジェクトが停止。これにより完全失業率が増加した。

完全失業率

単位：％



労働力に関する動向

建設事業の投資家
2016年
[出所：https://thailand-construction.com]

ミャンマー政府は建設事業の再承認のために、計222の高層ビル建設プロジェクトを停止した。再承認では工事品質が検査され、承認されるまで1年程要する場合がある。再承認されると、建設プロジェクトを継続することができる。
しかし、承認のおりなかったプロジェクトは建設計画を見直す必要がある。これによって、多くの建設事業の投資家は労働者を解雇せざるを得ず、失業者は増加する見通しだ。

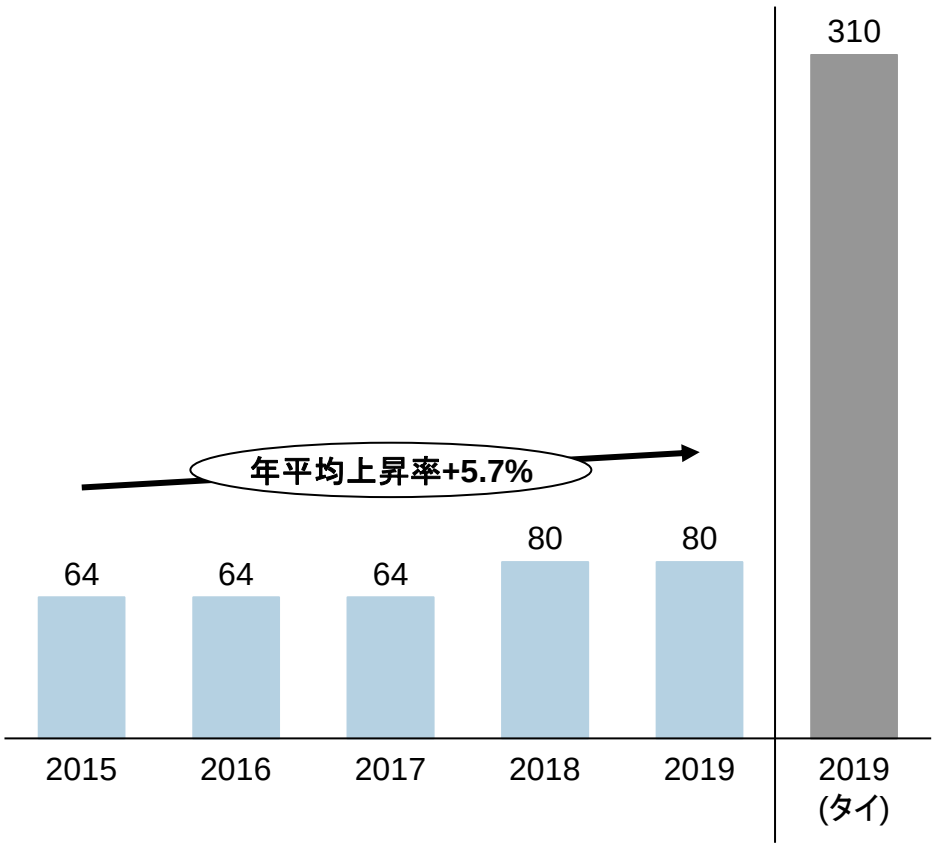
各高層ビルの建設現場では約500人の労働者を雇用している。そのため、100以上のプロジェクトを停止すると、約50,000人以上の労働者が失業することになる。

建設事業の投資家
2016年
[出所：https://www.mmtimes.com]

出所：World bank, news article

2018年にミャンマーの最低賃金が上がったが、タイの最低賃金と比較すると約 $^{1}/_{4}$ である 。また、ベトナム、カンボジア、及びラオスより最低賃金が低い。

最低賃金
単位：USD/月



製造業の賃金に関する動向

全国最低賃金委員会
2018年
[出所：https://www.mmtimes.com]

ミャンマーが2018年に定めた最低賃金USD80/月はベトナム、カンボジア、ラオスと比較して最も低い。2018年に定められた最低賃金は、労働者を10人以上雇う企業だけに適用される。従業員が9人以下の企業は、2015年に設定された最低賃金USD64/月に従う。

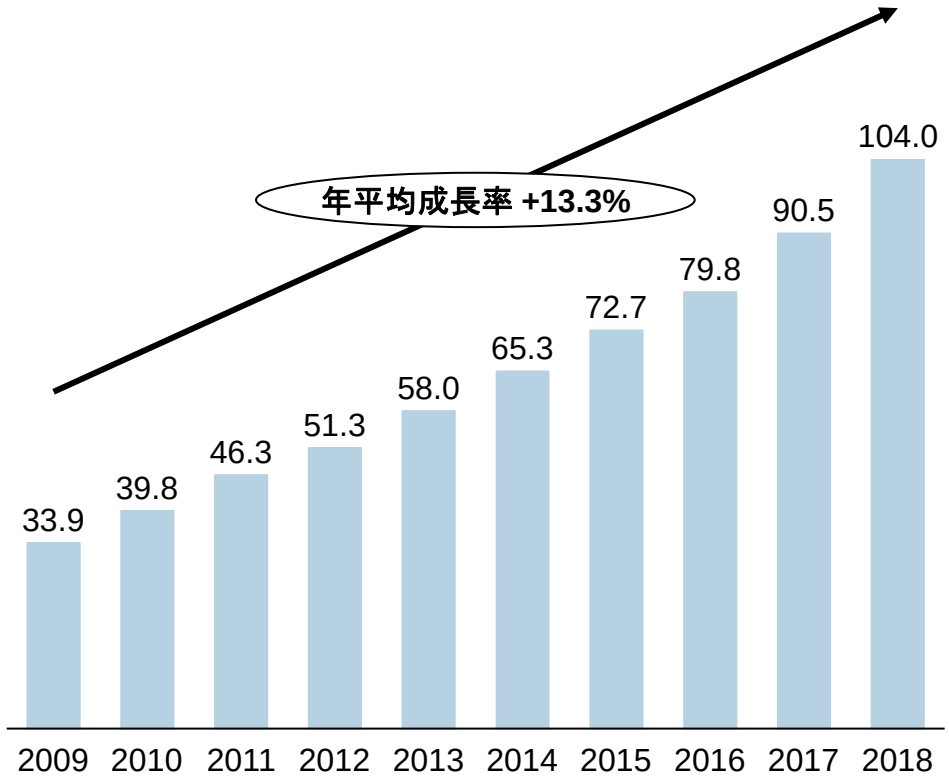
繊維産業や食品加工産業を例とする、輸出向けの労働集約型産業に対して、最低賃金を上げることは問題である。生活費が上昇してきているため、労働者は2018年に定められた最低賃金より高い金額を要求している。雇用者にとっては、賃金の上昇はビジネスコストの上昇に直結するため、最低賃金USD80/月は高すぎるとの見解だ。

全国最低賃金委員会
2018年
[出所：https://consult-myanmar.com]

出所：Trading economics, Ministry of labor of Thailand, news article

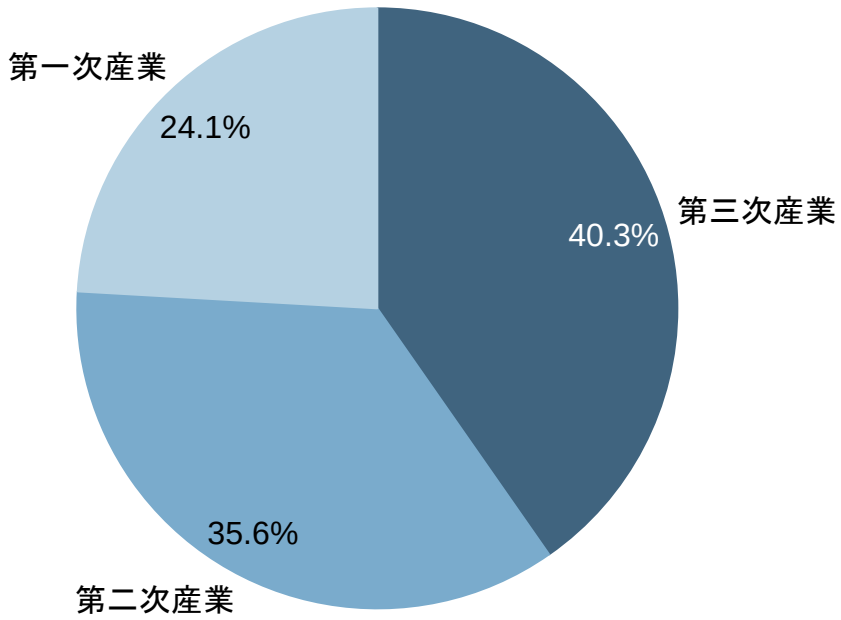
GDPの平均成長率は13.3%であり、タイより成長率が高い。
産業別で見ると、第二次産業は第三次産業に次いで、全GDPの36.2%を占めている。

GDP
単位：兆MMK



※タイの2009年から2018年までの年平均成長率は6.0%である。

2017年の産業別GDP
合計：90.5兆MMK



※第一次産業は農業、漁業及び林業を含む。
第二次産業は鉱業、製造業、エネルギー生産業及び建設業を含む。
第三次産業は政府活動、通信業、運輸、及び製造業以外を含む。

出所：World bank, CIA world factbook

LPI項目別で見ると、輸送網がミャンマーで最もスコアの低い項目である。将来には、コンテナターミナルや深海港の建設計画があり、中国までの国際列車の建設も進んでいる。

2018年のLogistics Performance Index（LPI）＊

単位：最高スコア5.0

観点 ＼ 年	ミャンマー	タイ
税関	2.17	3.14
輸送網	1.99	3.14
出荷の整理	2.20	3.46
ロジスティクスのサービス	2.28	3.41
追跡システム	2.20	3.47
時間制度	2.91	3.81
合計点数	2.30	3.41

※LPIはWorld bankが開発したベンチマークツールである。このツールは国内のロジスティクスサプライチェーンのパフォーマンスを測定する。測定方法は事業者（例：グローバル貨物運送業者およびエクスプレスキャリア）から ロジスティクスの「利便性」に関するフィードバックを受領、調査するものである。

ロジスティクスに関する動向

取引量の増加を受けて、インドの投資家がヤンゴン港の近くにコンテナターミナル建てる計画を立てた。2020年に80万TUEのターミナルを完成させる計画である。

ミャンマー
投資企業管理局
2019年
［出所：https://www.mmtimes.com］

既存の深海港のみでは、今後増加する取引量に対処できないため、現在新しい深海港の建設立地を模索中である。

ミャンマー運輸通信省
2019年
［出所：https://www.mmtimes.com］

現在、国内列車の輸送スピードを向上するプロジェクトが進行しており、2022年に完了する予定である。これにより、現在の48km/hから60km/hに改善される予定である。

ミャンマー国有鉄道
2019年
［出所：https://www.mmtimes.com］

ミャンマーから中国までの国際列車は2021年に建設が完了する予定である。この列車は全長202kmにおよび、スピードは160km/hrである。

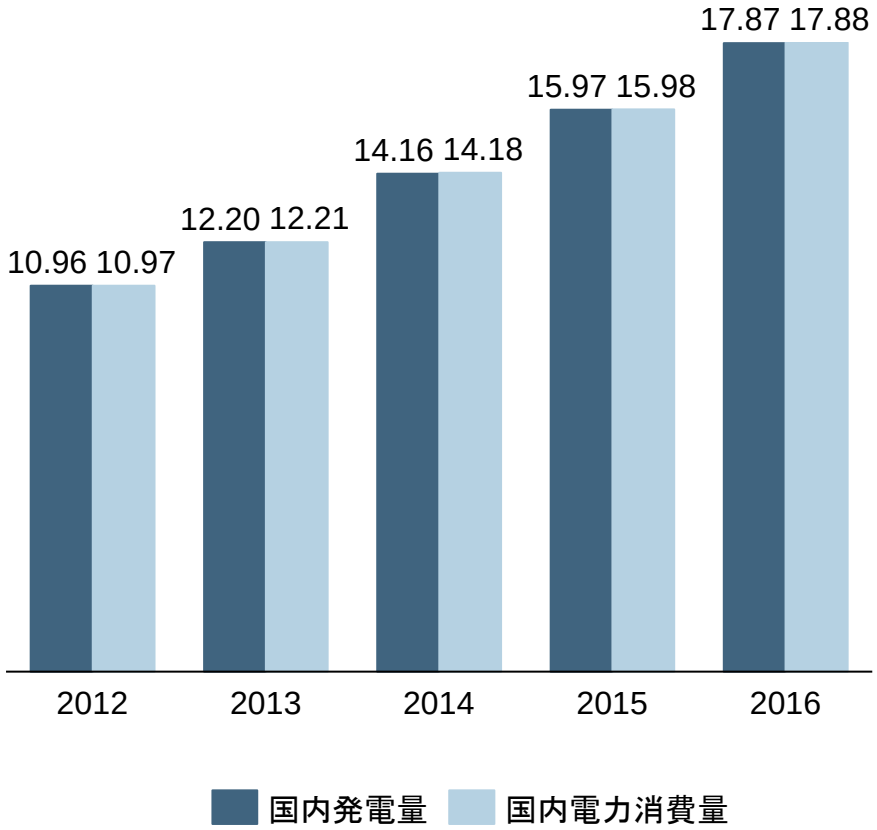
プロジェクト担当者
2019年
［出所：http://www.xinhuanet.com］

出所：World bank

国内電力消費量が発電量を上回っており、電力不足の問題がある。2019年時点で、電力にアクセスできる世帯はミャンマー全世帯の40%にすぎない。

国内発電量と国内電力消費量

単位：Terawatt-hour（TWh）



電気の安定性に関する動向

ミャンマー
電力エネルギー省
2019年
［出所：https://elevenmyanmar.com］

全国世帯の電力アクセスが増加しており、40%がアクセスできるようになったが、ASEAN諸国電力アクセス率の中でミャンマーが最も低い。政府の計画では、2020年～2021年までに電力アクセスできる世帯は55%になると想定している。

水力発電はミャンマーの主要な電力源であり、他は天然ガス及び石炭による火力発電である。2019年に600MWの電力不足問題があった。また、2020年に電力不足は1,500MVになる。この問題に対して、中国から300～1000MVの電力を輸入する計画がされている。

ミャンマー
電力エネルギー省
2019年
［出所：http://www.thaibizmyanmar.com］

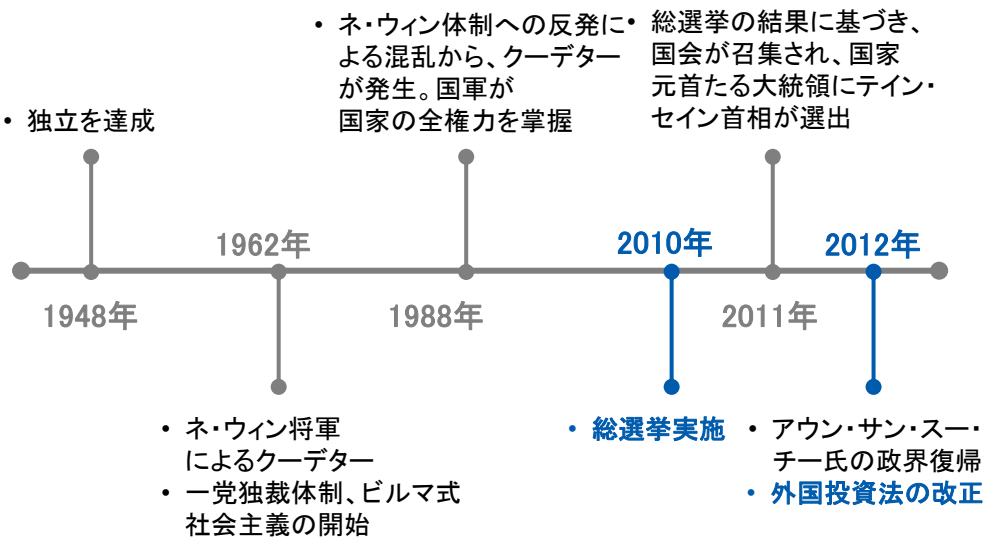
ミャンマー政府
2019年
［出所：https://theaseanpost.com］

3つの液化天然ガス発電所の建設が予定され、追加3000MVの発電が可能になる。発電所を設立するのに技術が必要なため、ほとんどが外資である。ミャンマー政府は、2020年までに、少なくとも上記の発電所が1500MV発電できると期待している。

出所：Ministry of electricity and energy of Myanmar, news article

ミャンマーは2010年まで軍政が続き、外国資本に対する規制も厳しかった。民主化に伴い、外資企業誘致に向けて法規制の改正が行われている。

ミャンマーの政治的歴史



政治体制の変更に伴い変更された法制度

	2012年以前	2012年以後（現在）
参入禁止業種	• 不明確	• 明確化
参入許可申請	• ミャンマー投資委員会による審査期間の規定なし	• 申請から投資許可の判断まで最長 105 日以内
土地賃借期間*	• 最大60年	• 最大70年
所得税控除期限	• 一律3年	• 3～7年

※注意：ミャンマー外国投資法、不動産移転規正法に基づく

出所：JBIC, JETRO, EY, TMI総合法律事務所

目次

1. タイ周辺国の概況と法規制

2. タイ周辺国におけるタイ企業及び日系企業の活用状況

3. タイ周辺国を活用した今後のビジネスチャンス

各国の状況と課題

材料調達は国外に依存するが、カンボジアに展開することで、労働力の獲得とコスト削減のメリットが期待できる。

	タイの状況	カンボジアの状況	展開メリット・デメリット
労働力獲得	• 労働人口:3,890万人 （2018年） • 失業率:0.67% （2018年） • 識字率:93% （2015年）	• 労働人口:907万人 （2018年） • 失業率:1.05% （2018年） • 識字率:81% （2015年）	• 労働人口はタイの4分の1程度であるものの、失業率が1%を下回るタイと比較して労働力獲得をめぐる競争は深刻ではない
コスト削減	• 最低賃金:310ドル/月（2019年） • 従業員の賃金上昇を経営上の問題点とする回答は59.3%（2018年）	• 最低賃金:182ドル/月（2019年） • 従業員の賃金上昇を経営上の問題点とする回答は70.9%（2018年） • 特別特恵制度により、日本輸入時に原則非課税	• 賃金上昇を経営上の問題とする回答率は高いものの、タイと比較して賃金は4割低い
材料調達	• 材料・部品の現地調達の難しさを経営上の問題点とする回答は42.4%（日系企業）	• 材料・部品の現地調達の難しさを経営上の問題点とする回答は54.6%（日系企業）	• 農産物や商品作物を除き、材料や部品の現地調達は難しく、国外より輸入する必要がある
販売チャネル獲得	• GDPに占める第2次産業の割合36%, 163,899百万ドル（2017年） • 一人当たりGDP7,274ドル（2018年）	• GDPに占める第2次産業の割合33%,7,318百万ドル （2017年） • 一人当たりGDP1,512ドル（2018年）	• BtoB:産業規模はタイの4%であり、国外へのチャネル開拓が必要となる • BtoC:一人当たりGDPはタイの5分の1であり、取扱製品に工夫が必要となる

出所:World Bank, CIA, JETRO「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」より、NRI作成

材料調達は国外に依存、大規模な労働力獲得は容易でないが、技術移転や賃金コストの削減等でタイ+1としての展開メリットが見込める。

	タイの状況	ラオスの状況	展開メリット・デメリット
労働力獲得	• 労働人口:3,890万人 （2018年） • 失業率:0.67% （2018年） • 識字率:93% （2015年）	• 労働人口:373万人 （2018年） • 失業率:0.61% （2018年） • 識字率:85% （2015年）	• 労働人口はタイの10分の1程度であり、失業率がタイを下回ることから、労働力獲得の展開メリットはない
コスト削減	• 最低賃金:310ドル/月（2019年） • 従業員の賃金上昇を経営上の問題点とする回答は59.3%（2018年）	• 最低賃金:130ドル/月（2019年） • 従業員の賃金上昇を経営上の問題点とする回答は56.3%（2018年）	• タイと比較して賃金は6割低い • タイ語との親和性により、タイ拠点による技術指導が期待でき、技術移転コストを抑えられる可能性がある
材料調達	• 材料・部品の現地調達の難しさを経営上の問題点とする回答は42.4%（日系企業）	• 材料・部品の現地調達の難しさを経営上の問題点とする回答は60.0%（日系企業）	• 農産物や商品作物を除き、材料や部品の現地調達は難しく、国外より輸入する必要がある
販売チャネル獲得	• GDPに占める第2次産業の割合36%, 163,899百万ドル（2017年） • 一人当たりGDP7,274ドル（2018年）	• GDPに占める第2次産業の割合33%, 5,562百万ドル（2017年） • 一人当たりGDP2,568ドル（2018年）	• BtoB:産業規模はタイの3%であり、国外へのチャネル開拓が必要となる • BtoC:一人当たりGDPはタイの4割程であり、取扱製品に工夫が必要となる

出所:World Bank, JETRO「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」より、NRI作成

材料調達は国外に依存する。ミャンマーに展開することで、労働力の獲得とコスト削減、また将来的な消費市場も期待できる。

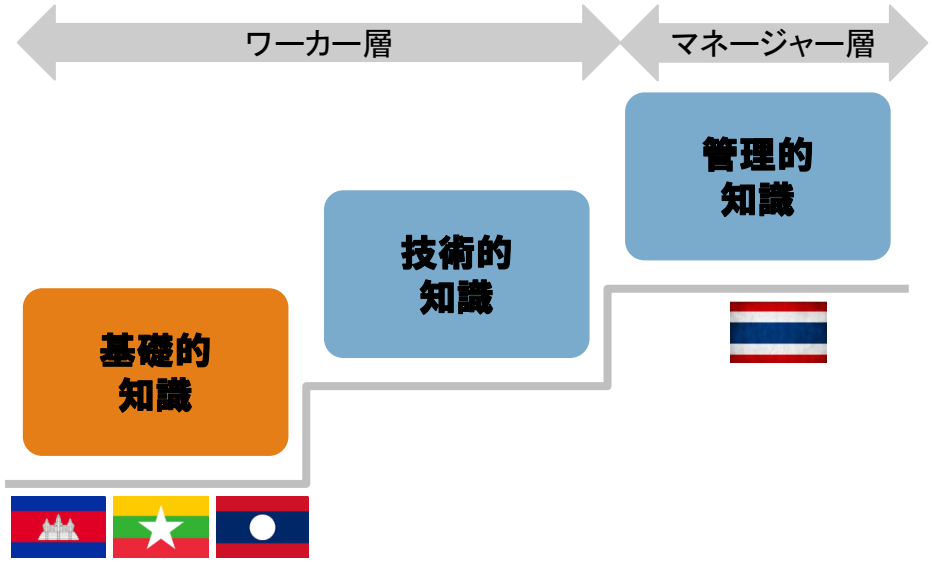
	タイの状況	ミャンマーの状況	展開メリット・デメリット
労働力獲得	• 労働人口:3,890万人 （2018年） • 失業率:0.67% （2018年） • 識字率:93% （2015年）	• 労働人口:2,456万人（2018年） • 失業率:1.6% （2018年） • 識字率:76%（2016年）	• 労働人口はタイの6割程度であるが、失業率はタイを上回り、労働力獲得は期待できる
コスト削減	• 最低賃金:310ドル/月（2019年） • 従業員の賃金上昇を経営上の問題点とする回答は59.3%（2018年）	• 最低賃金:80ドル/（2019年） • 従業員の賃金上昇を経営上の問題点とする回答は53.4%（2018年）	• タイと比較して賃金は7割低い
材料調達	• 材料・部品の現地調達の難しさを経営上の問題点とする回答は42.4%（日系企業）	• 材料・部品の現地調達の難しさを経営上の問題点とする回答は65.4%（日系企業） • 鉱物資源・水産物や商品作物（砂糖、ゴム）の現地調達が可能	• 水産物や商品作物を除き、高い品質の材料や部品の現地調達は難しく、国外より輸入する必要がある
販売チャネル獲得	• GDPに占める第2次産業の割合36%, 163,899百万ドル（2017年） • 一人当たりGDP7,274ドル（2018年） • 人口:69.4百万人（2018年）	• GDPに占める第2次産業の割合36%, 22,151百万ドル（2017年） • 一人当たりGDP1,326ドル（2018年） • 人口:53.7百万人（2018年）	• BtoB:産業規模はタイの14%であり、現時点では小さい。 • BtoC:一人当たりGDPはタイの2割程で、取扱製品に工夫が必要となるが、人口規模から内需も期待される。

出所:World Bank, JETRO「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」より、NRI作成

労働力獲得における労働者状況と課題

ラオスは労働不足問題がある一方、ミャンマーは人口が多くワーカーの確保に問題がない。しかし、どの国も労働者の質と生産性はまだ低く、基礎知識から教育が必要。

人材能力開発段階



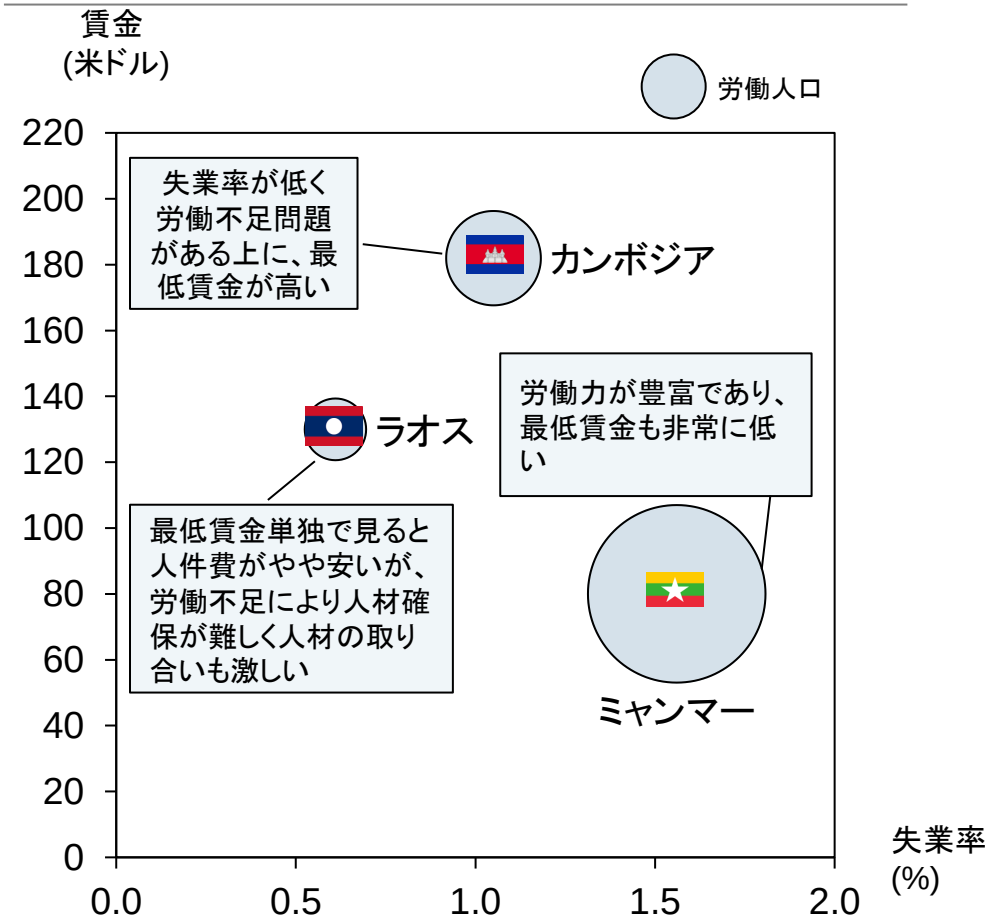
- 団体生活の基礎や仕事に対するマインドの教育が必要
- 仕事における専門知識の教育や専門性の育成が必要
- 成果を出すための仕組みやマネージメントの教育が必要

国別状況と課題

	現状	事業に与える影響
カンボジア	・質 ワーカー層：低 マネージャ層：低 ・量 ワーカー層：中 マネージャ層：少	・基礎教育から行う必要があり、ラインの立ち上げに時間がかかる
ラオス	・質 ワーカー層：低 マネージャ層：低 ・量 ワーカー層：少 マネージャ層：少	・労働力の不足により労働者確保が難しく、大型の製造には厳しい
ミャンマー	・質 ワーカー層：低 マネージャ層：低 ・量 ワーカー層：多 マネージャ層：少	・基礎教育から行う必要があり、ラインの立ち上げに時間がかかる

賃金において、最低賃金上昇が激しいカンボジアや、労働者獲得競争により給料パッケージが高いラオス比べ、ミャンマーが最もコスト削減効果が大きい。

人件費状況



国別状況と課題

	現状	事業に与える影響
カンボジア	• 最低賃金の上昇が激しい • 賃金が段々高くなる一方、ワーカーの生産性はそれに比例していない • コスト削減効果が薄い	• 賃金の上昇により、事業コストが高くなる • 上昇し続けるコストに耐えられなく、生産地を移管してしまう企業も存在する
ラオス	• 最低賃金が低く、製造コストに占める人件費の割合がタイの半分 • 労働不足問題があり、ワーカーの取り合いにより給料の競争が激しい	• 最低賃金が低いものの、ワーカーの転職を防ぐために賃金の他に食事代、交通費など魅力的な給料パッケージが必要であり、実際に支払う給料は安くない
ミャンマー	• 賃金がASEAN諸国で最も安く、タイの3分の1程度である	• 賃金が安い上、労働者不足問題がないため、賃金の競争がなく人件費コストが抑えられ、コスト削減効果が大きい

材料獲得における現地の材料・生産財供給状況と課題

どの国も工業用材料の国内調達が難しく、輸入に依存。特に内陸国のラオスにおいて生産財を輸入する際、タイもしくはベトナムを通過するため、物流費は更に高い。

材料の現地供給状況

輸入に依存

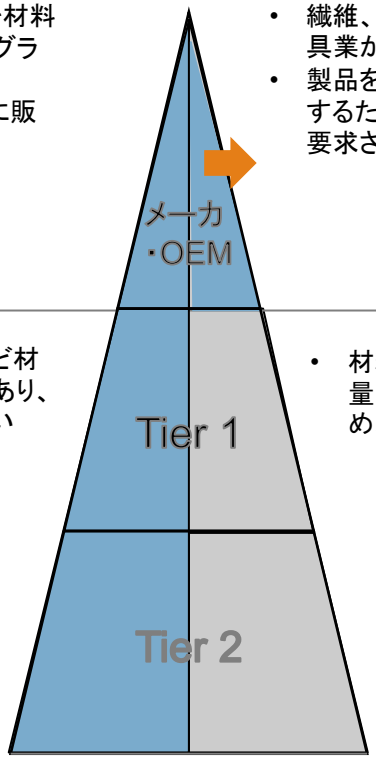
輸出向け

天然資源・農産物

- 現地の天然物・農産物を材料として活用する食料品、グラス・土石業が主流
- 製造された製品は国内に販売する

工業用材料

- 繊維、自動車、電気機械器具業が主流
- 製品をほとんど海外に輸出するため、輸出向け品質が要求される



- 天然資源及び農産物など材料の国内供給が豊富であり、国内調達には問題がない

- 材料の国内供給は質的、量的に不足しているため、輸入に頼る

国別状況と課題

	現状	事業に与える影響
カンボジア	• 農産物が豊富である一方、工業用材料と生産設備の量的・質的国内供給がなく、輸入に依存している	• 輸入に頼っているため、調達時間が長い上、運ばれる途中に材料が傷んでしまう事もあり、供給が不安定で生産計画に影響を及ぼす
ラオス	• 工業用材料と設備の国内供給がなく、輸入に依存している • 内陸国であるため、タイやベトナムを一度通過して生産財を仕入れる	• 長い調達時間と不安定な供給の他、タイ及びベトナムを通さなければならないため物流費がかさみ、製造コストが高くなる
ミャンマー	• 天然資源や農産物が豊富であるが、工業用材料と設備の国内供給がない上、溶接、プレスなど裾野産業もない	• 輸入に頼っているため、調達時間が長い上、運ばれる途中に材料が傷んでしまう事もあり、供給が不安定で生産計画に影響を及ぼす

現地市場状況

各国ともに、賃金上昇に伴い、品質の高い製品を求める中間層が増加している。ラオスは人口が少なく市場も小さく、ミャンマーは人口は多いが購買力はまだ低い。

周辺国顧客の購買要因と行動

タイ・日本・欧米製品対象

中国・ローカル製品対象

所得層	食品・日常用品	贅沢製品（衣類及び家具　等）
高	**品質・安全** 口や身体に直接触れる物は、健康に与える効果が気になり品質・安全を重視する	**品質・サービス** 生活が豊かで、海外のメディアからも影響を受けているため、トレンドを追い、価格よりも品質とサービスを重視する
中	**品質** 口や身体に直接触れる物は、健康に与える効果が気になり品質を重視する	**価格** 身体に与える影響が少ない物は、品質が多少低くても価格を優先させる
低	**価格** 所得から選択肢が限られるため、価格を重視する	**価格** 所得から選択肢が限られるため、価格を重視する

国別状況と課題

	現状	事業に与える影響
カンボジア	・最低賃金上昇により、人々の購買力が上がっている	・中間層と富裕層が拡大し、現地で品質が高い製品への需要が生まれつつあり、日系企業のチャンスも顕在する
ラオス	・購買力が徐々に上がっているものの、人口が少なく市場が非常に小さい	・上昇している購買力による製品のニーズも生まれつつあるが、市場が非常に小さく、現地で生産するほどの規模は見込めない
ミャンマー	・人口が多いものの、購買力が低い	・市場は大きいが、国全体の購買力がまだ低いため、製品を展開するには中間層及び富裕層などのニッチな層を狙う必要がある

進出形態

進出形態定義

対象顧客によって進出形態を①市場拡大、②製造工程移管、③輸出加工の3パターンに区分できる。それぞれの進出形態ごとに対象顧客が異なる。

進出形態	対象顧客場所		主な業種
	タイプ	場所	
① 市場拡大型	・顧客企業 ・一般消費者	・現地	・食料品 ・パルプ ・医薬品
② 製造工程移管型	・親会社	・海外	・繊維 ・電気機械 ・ゴム・皮革
③ 輸出加工型	・顧客企業	・海外	・一般機械器具 ・ゴム・皮革 ・金属

進出モデル別国環境：市場拡大型

ミャンマーは人口規模および第二次産業の成長率から、消費市場としてもっとも魅力がある。一方で、ラオスの国内市場は非常に限られている。

項目			カンボジア	ラオス	ミャンマー
状況サマリー			• BtoB, BtoCともに消費市場としての成長はある程度期待される。サプライチェーンは乏しく、材料や設備の輸入は必要	• BtoB, BtoCともに消費市場は極めて限定的である。サプライチェーンは乏しく、材料や設備の輸入は必要	• BtoB, BtoCともに消費市場としての成長が期待される。サプライチェーンは乏しく、材料や設備の輸入は必要
事業に影響を与える環境	需要	人口（2018年）	• 1,620万人	• 710万人	• 5,370万人
		第二次産業の成長	• GDP額年平均成長率（2013-17年）：11.2%	• GDP額年平均成長率（2015-17年）：4.7%	• GDP額年平均成長率（2013-17年）：16.9%
		家庭消費支出	• 2010年から18年の年平均増加率は8.3%、2016年の消費支出額は966ドル/人	• 2010年から18年の年平均増加率は10.9%、2016年の消費支出額は1,517ドル/人	• 2010年から18年の年平均増加率は2.4%、2016年の消費支出額は608ドル/人
	供給	製品輸入状況	• 製造に必要な設備機械や材料となる繊維・貴金属は輸入に頼り、輸入金額の約60%を占める	• 製造に必要な設備機械や材料となる金属・化学製品・繊維等は輸入に頼る。	• 製造に必要な設備機械や石油、材料となる繊維や鋼鉄は輸入に頼り、輸入金額の約50%を占める

進出モデル別国環境：製造工程移管型

ミャンマーの最低賃金はもっとも低く、労働人口も豊富である。カンボジアとラオスは、タイやベトナムとの近接性による物流や技術移転の容易さがある。

項目			カンボジア	ラオス	ミャンマー
状況サマリー			• 最低賃金がCLM内で最も高く、ワーカー人材の育成も基礎から必要。物流は陸海空あり	• 労働人口が最も少なく、物流も陸空に限られるが、識字率の高さや電力の安定性はCMより優れている	• 最低賃金がCLM内で最も低く、労働人口も豊富である
事業に影響を与える国環境	社会	労働人口 （2020年予測）	• 15～64歳人口：1,074万人	• 15～64歳人口：466万人	• 15～64歳人口：3,718万人
		識字率 （2016年）	• 15歳～24歳：92.2% • 25歳～64歳：77.9%	• 15歳～24歳：92.5% • 25歳～64歳：83.4%	• 15歳～24歳：84.8% • 25歳～64歳：75.3%
		最低賃金 （2019年）	• USD 182/月 • 賃金上昇率9.2%/5年	• USD 130/月 • 賃金上昇率14.4%/5年	• USD 80/月 • 賃金上昇率5.7%/5年
	経済	材料	• 現地調達可能：農作物	• 現地調達可能：農作物	• 現地調達可能：鉱物資源
	インフラ	物流	• 周辺国：ベトナム・ラオス・タイ • 空港：3か所、港湾：1か所	• 周辺国：中国・ベトナム・カンボジア・タイ・ミャンマー • 空港：3か所、港湾：なし	• 周辺国：中国・ラオス・タイ・バングラディシュ・インド • 空港：3か所、港湾：1か所
		電力	• コスト（0.15USD/kWh～/首都）に対して安定性に乏しい	• コスト（0.059USD/kWh～/首都）や安定性への大きな懸念はない	• コスト（0.12USD/kW/首都）に対して安定性に乏しい
	政治	奨励制度	• 適格投資プロジェクトに該当し、各種条件を満たす場合、法人税免税や関税の免税等を受けられる	• 奨励対象業種に該当し、各種条件を満たす場合、法人税免税や関税・土地利用に関する優遇等を受けられる	• 投資促進業種に該当し、各種条件を満たす場合、所得税免税や関税・土地利用に関する優遇等を受けられる

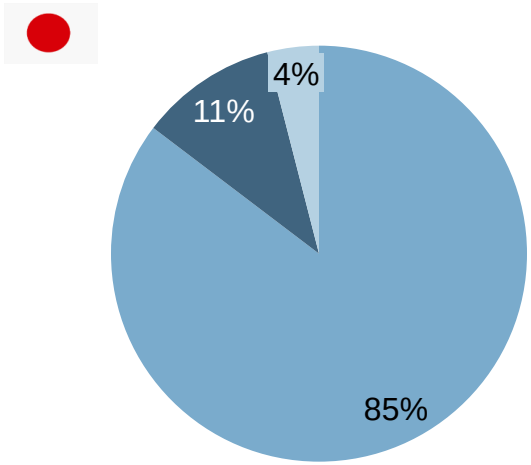
進出モデル別国環境：輸出加工型

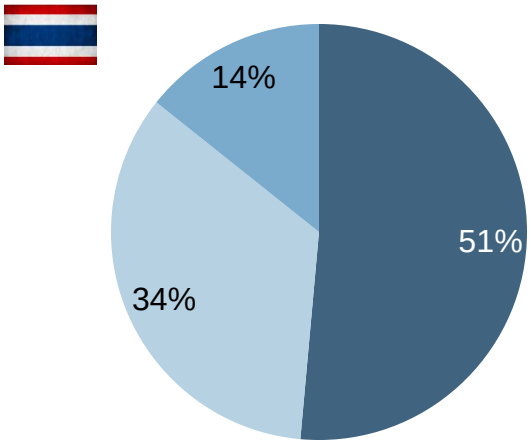
ミャンマーとカンボジアは労働人口が多く、輸送手段も陸・海・空とあるが、GSP適用一時停止の恐れがある。ラオスは人口が少なく、日本と欧州のみGSPを適用している。

項目			カンボジア	ラオス	ミャンマー
状況サマリー			• 物流は空港と港湾があり、ベトナムと国境を接している。しかし、最低賃金が最も高く、EUとアメリカのGSP一時停止が検討されている	• 港がなく、国際輸送にコストがかかる上、労働人口が少なく、アメリカのGSP適用を受けていないため、CMと比較し輸出向け製造におけるメリットが小さい	• EUのGSP適用一時停止の恐れがあるものの、物流は空港と港湾があり、中国およびインドと国境を接している。また、労働人口が多く、最低賃金が最も安く、CLMの中で輸出加工に一番向いている
事業に影響を与える国環境	社会	労働人口（2020年予測）	• 15～64歳人口：1,074万人	• 15～64歳人口：466万人	• 15～64歳人口：3,718万人
		最低賃金（2019年）	• USD 182/月 • 賃金上昇率9.2%/5年	• USD 130/月 • 賃金上昇率14.4%/5年	• USD 80/月 • 賃金上昇率5.7%/5年
	経済	原材料	• 現地調達可能：農作物	• 現地調達可能：農作物	• 現地調達可能：鉱物資源
	インフラ	物流	• 周辺国：ベトナム・ラオス・タイ • 空港：3か所、港湾：1か所	• 周辺国：中国・ベトナム・カンボジア・タイ・ミャンマー • 空港：3か所、港湾：なし	• 周辺国：中国・ラオス・タイ・バングラディシュ・インド • 空港：3か所、港湾：1か所
		電力	• コスト（0.15USD/kWh～/首都）に対して安定性に乏しい	• コスト（0.059USD/kWh～/首都）や安定性への大きな懸念はない	• コスト（0.12USD/kW/首都）に対して安定性に乏しい
	政治	特別特恵関税（GSP）	• 有り：日本 • 一時停止審議中：EU、 アメリカ	• 有り：日本、EU • 一時停止審議中：現在、報道は見られない	• 有り：日本、アメリカ • 一時停止審議中：EU

日系企業はコスト削減を目的にし、製造工程移管で進出する企業が約85%を占めている。一方、タイ企業はローカル市場を目的に進出する企業が多い。

進出割合





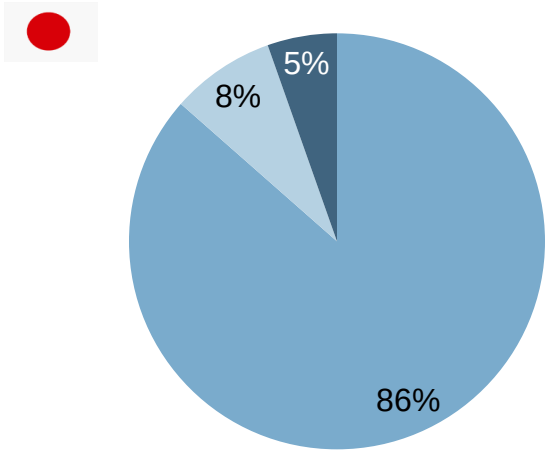
現状

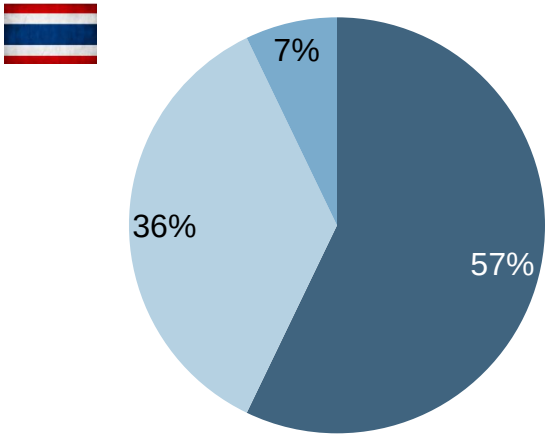
進出形態	企業国籍	主な業種	進出背景	対象顧客
① 市場拡大	日系	パルプ、化学・医薬、食料品、輸送機械器具	• 経済が成長し続けている • 国内プレーヤーが存在せず、高品質ニーズがあるニッチな産業を狙って進出する	• 高品質を求める顧客
	タイ	食料品、化学、家具、グラス・土石	• 最低賃金が上がったことで、購買力も上がると想定される • タイメディアに影響を受ける人が多く、タイ製品は人気がある	
② 製造工程移管	日系	繊維、電気機械器具、ゴム・皮革	• タイと比較して人件費は安く、労働集約型産業が適している • タイ・ベトナムへの輸送が便利である	• コスト削減を図る親会社
	タイ	繊維、ゴム・皮革、食料品	• 商品作物や天然資源などの原材料調達コストを削減する • タイでの製造工場の生産能力が足りなく、周辺国に拡大する	
③ 輸出加工型	日系	繊維、食料品	• 既存顧客及び潜在顧客の国との地理的な近接性に優れている • 当初は他の形態で進出したが、事業の拡大と自立を目指して、輸出加工型も担っていく	• カンボジア周辺国企業
	タイ	繊維、食料品	• 特恵関税（GSP）適用するために進出した • タイでの製造工場の生産能力が足りず、周辺国に拡大する	• 欧米企業

出所：インタビュー結果

日系企業は製造工程移管型が最も多い。しかし、タイ企業はタイ語とタイメディアの影響で、市場拡大型が半数以上を占める。また、EU向け輸出企業も多い。

進出割合





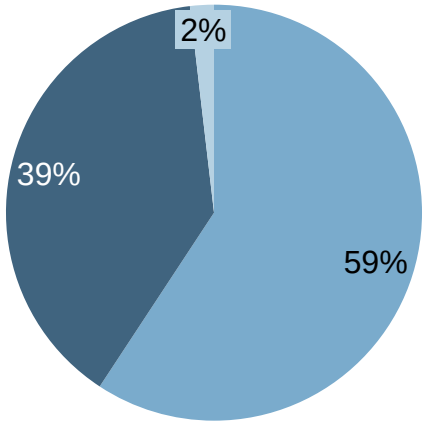
現状

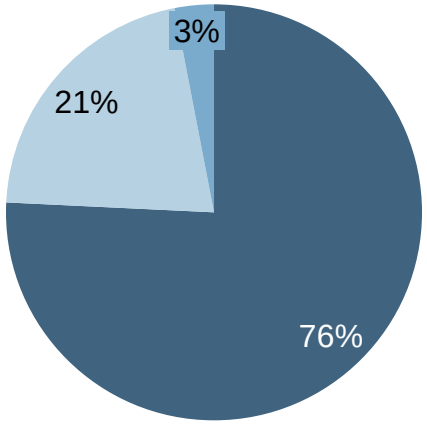
進出形態	企業国籍	主な業種	進出背景	対象顧客
① 市場拡大	日系	電気機械器具、グラス・土石	• 既存顧客がラオスに進出している • ODA関連のインフラプロジェクトによる需要が見込まれる	• 高品質を求める顧客
	タイ	食料品、化学、木材・パルプ	• タイ周辺諸国の中でGDPが高く、購買力がある • タイメディアに影響を受ける人が多く、タイ製品は人気がある • タイ語によるコミュニケーションが可能	
② 製造工程移管	日系	繊維、電気機械器具、ゴム・皮革、一般機械器具	• タイと比較して人件費は安く、労働集約型産業が適している • タイ・ベトナム・中国へは陸路での輸送が可能 • タイ語によるコミュニケーションが可能	• コスト削減を図る親会社
	タイ	ゴム・皮革、食料品	• 商品作物や天然資源などの原材料調達コストを削減するため • タイでの製造工場の生産能力が足りず、周辺国に拡大する	
③ 輸出加工	日系	繊維、金属	• 既存顧客及び潜在顧客の国との地理的な近接性に優れている • 当初は他の形態で進出したが、事業の拡大と自立を目指して、輸出加工型も担っていく	• ラオス周辺国企業
	タイ	繊維、食料品	• 特恵関税（GSP）適用するために進出した • タイでの製造工場の生産能力が足りず、周辺国に拡大する	• 欧米企業

出所：インタビュー結果

日系企業は豊富な労働人口と安い人件費を目的に生産工程移管型で進出しているが、多くのタイ企業はコスト削減より市場拡大に集中している。

進出割合





現状

進出形態	企業国籍	主な業種	進出背景	対象顧客
① 市場拡大	日系	食料品、金属、化学・医薬、輸送機械器具	• 経済が成長しており、総合人口が多く、十分な内需が見込める	• 高品質を求める顧客
	タイ	食料品、化学、金属、木材・パルプ、ゴム・皮革	• 経済が成長しており、総合人口が多く、十分な内需が見込める • タイメディアに影響を受ける人が多く、タイ製品は人気がある	
② 製造工程移管	日系	繊維、電気機械器具、ゴム・皮革、一般機械器具	• 人件費が安く、労働人口が豊富であり、労働集約型産業が適している	• コスト削減を図る親会社
	タイ	繊維		
③ 輸出加工型	日系	電気機械	• 既存顧客及び潜在顧客の国との地理的な近接性に優れている • 当初は他の形態で進出したが、事業の拡大および自立を目指して、輸出加工型も担っていく	• ミャンマー周辺国企業
	タイ	繊維、食料品	• 特恵関税（GSP）適用するために進出した • タイでの製造工場の生産能力が足りず、周辺国に拡大する • 労働人口が多く、人件費が安い	• 欧米企業

出所：インタビュー結果

目次

1. タイ周辺国の概況と法規制

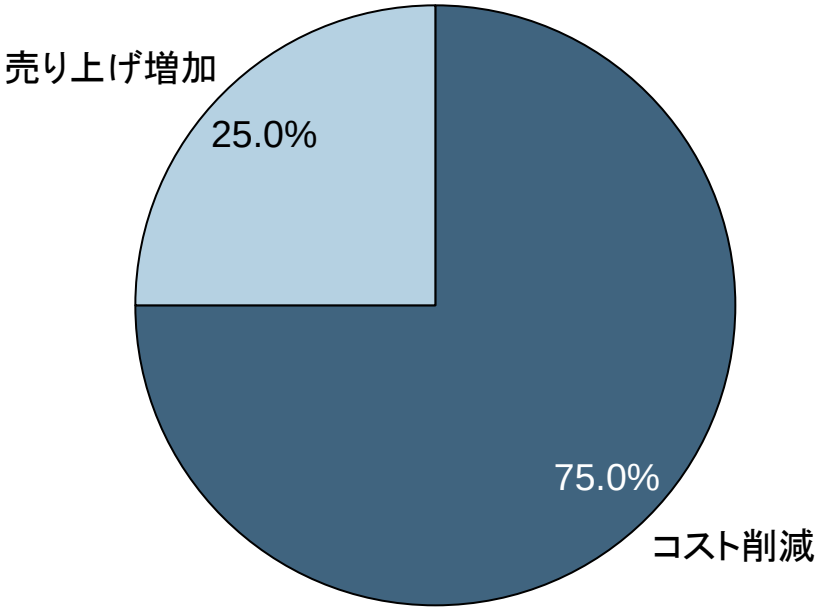
2. タイ周辺国におけるタイ企業及び日系企業の活用状況

3. タイ周辺国を活用した今後のビジネスチャンス

日タイ提携における考え方

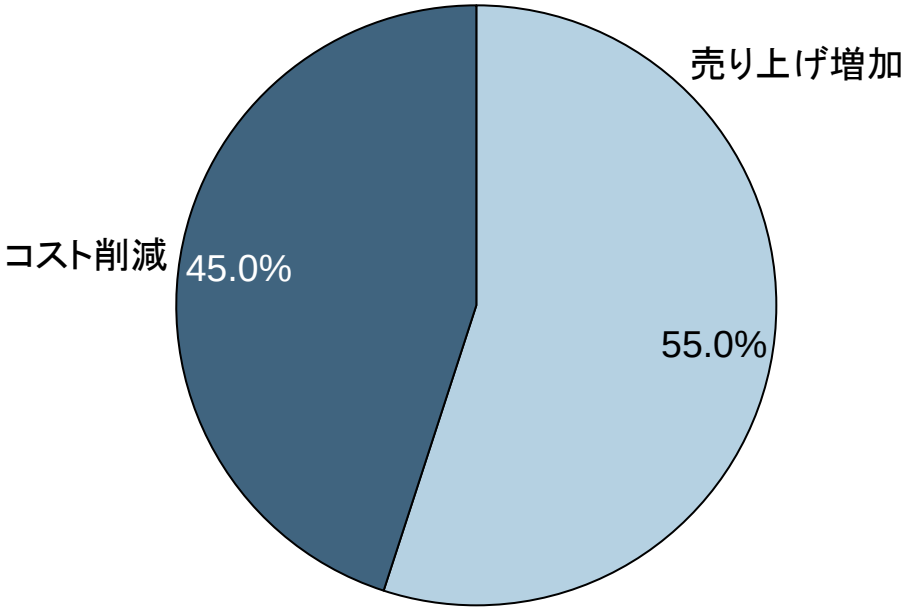
多くの日系企業がコスト削減を目的にタイ周辺国進出している一方、タイ企業においては、売り上げ増加を狙って市場を拡大している企業の方が多い。

主な進出目的：コスト削減



守りのタイ＋1

主な進出目的：売り上げ増加

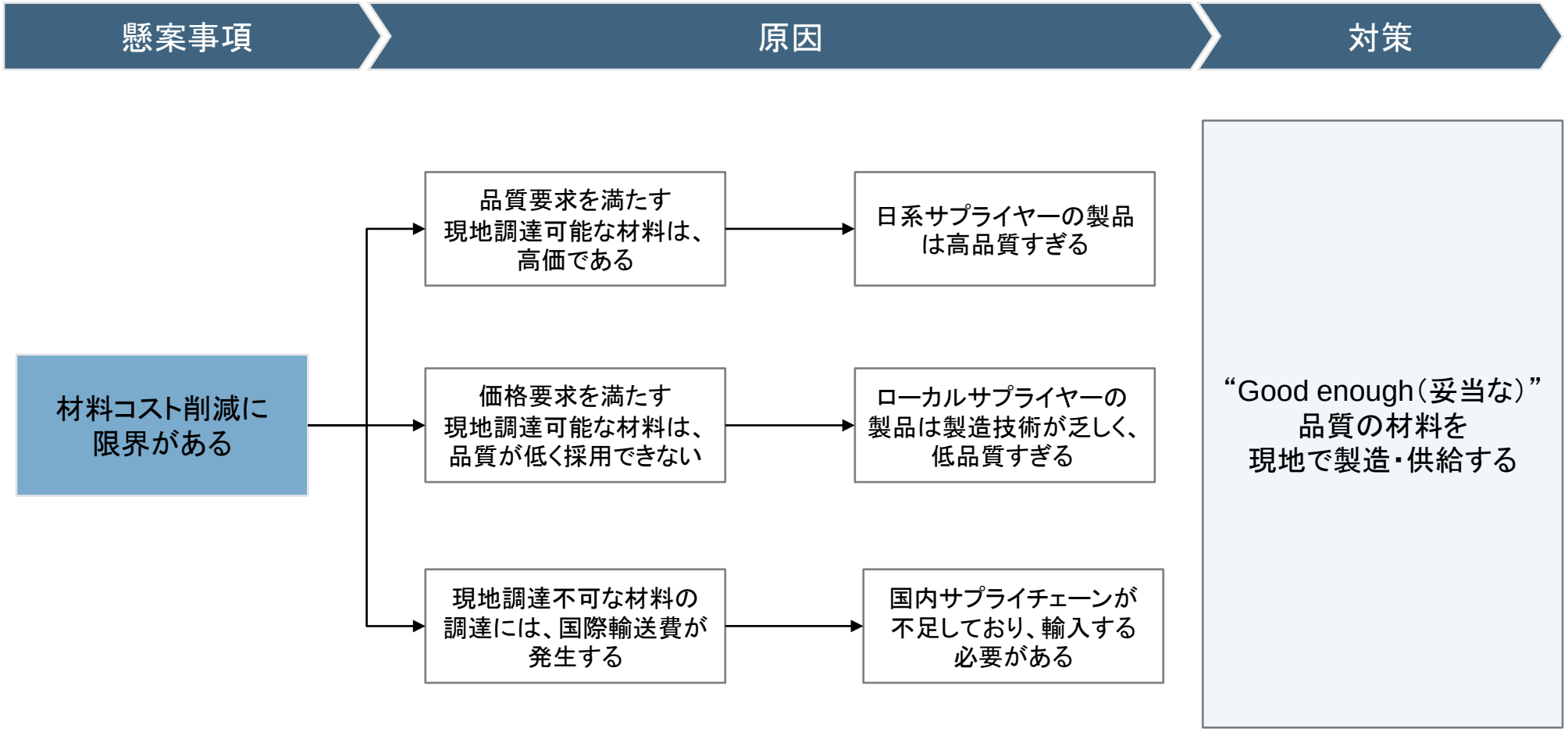


攻めのタイ＋1

出所：現地インタビュー結果

シナリオ①：裾野産業拡大における提携モデル

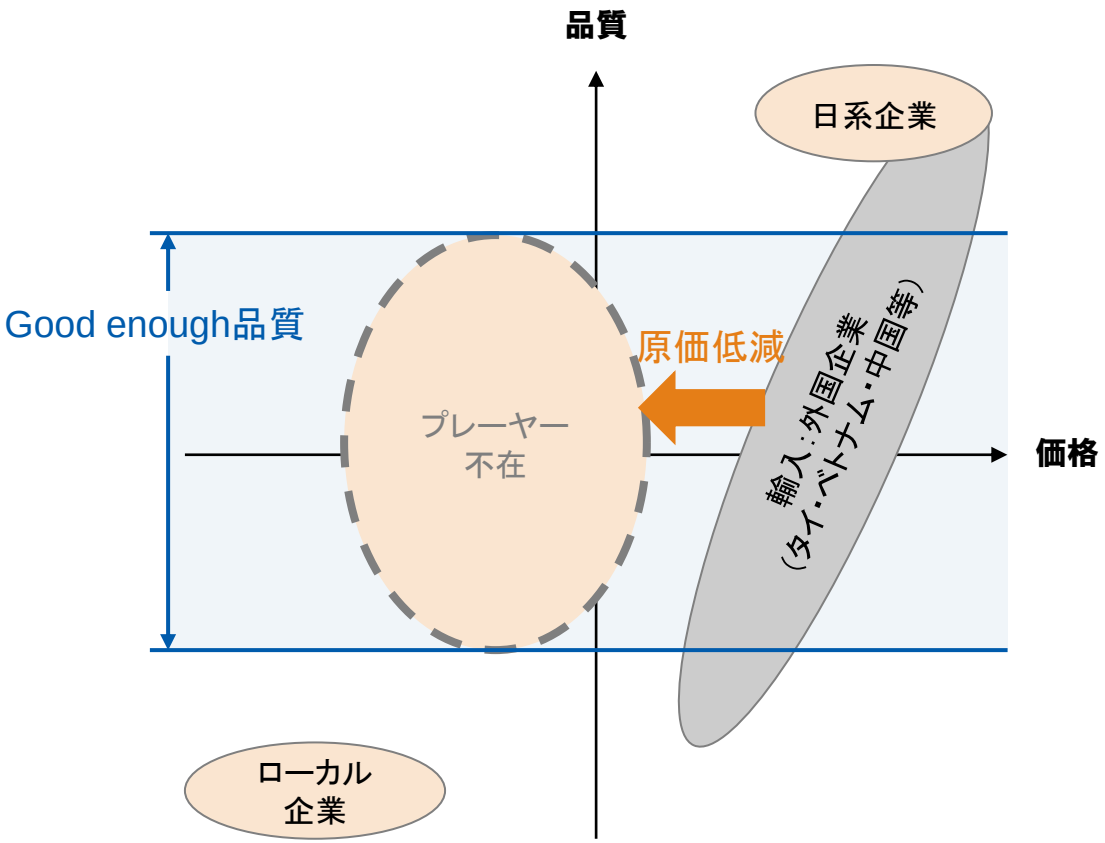
現地に進出している日系企業は、“Good enough（妥当な）”品質の直接/間接材料を現地で調達することを課題としており、そのサプライヤーを求めている。



“Good enough”品質とは、日系とローカル企業の品質の間を満たすものである。これまで輸入に頼っていたものを現地調達に切り替えられれば、さらなる原価低減が可能。

現地サプライヤーの現状

調達元　現地　輸入



調達状況

現地	現地の日系企業は高品質であるがゆえに高価格である。一方で、ローカル企業は低価格ではあるが、低品質であり、日系企業が採用することができない。
輸入	輸入によって、Good enough品質の材料を調達することができるが、輸入する限り、材料コストをある一定の基準以下に下げることが難しい。

さらなる原価低減にはGood enough品質製品の現地調達が必要である

現地サプライヤーとして、求められる品質・価格・供給を実現できるのは、タイ企業である。タイ国内での裾野産業発展の実績から、日系が納得する品質と価格の実現が可能。

Good enough品質の現地サプライヤー候補

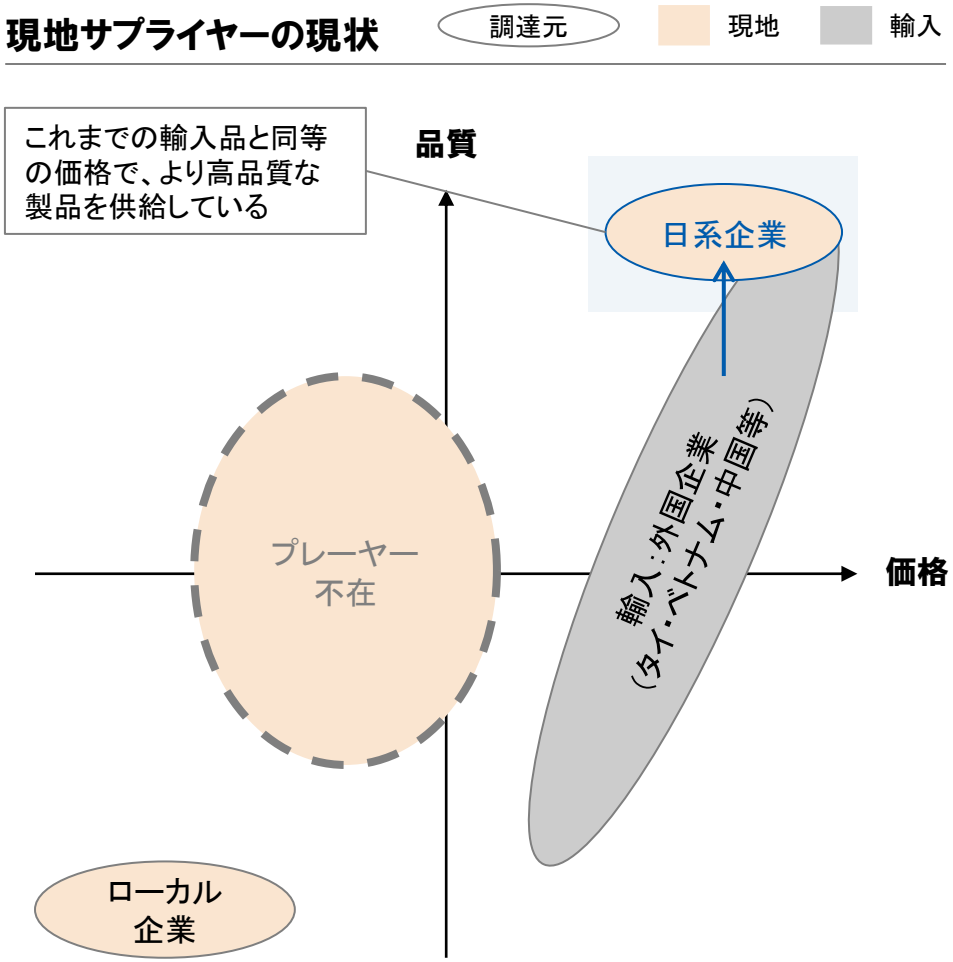
○：可　△：ある程度可　×：不可

相手企業国籍	Quality（Good enough品質の実現）		Cost（輸入品を下回る価格の実現）		Delivery（確かな生産と供給の実現）	
	評価	理由	評価	理由	評価	理由
日系企業	△	高い製造技術力を背景に、Good enough品質を技術的に実現することは可能だが、スペックダウンの商品企画は得意ではない。	×	現地に日本人責任者を派遣する場合、高い人件費が発生する。そのため、輸入品を下回る価格の実現が難しい。	○	高い生産技術力を背景に、現地でも安定した生産と供給を実現することができる。
タイ企業	○	タイ国内で繊維業や自動車産業の裾野産業を作り上げてきた実績があり、日系企業が納得するGood enough品質を実現することができる。	△	現地にタイ人責任者を派遣する場合、日系企業と比較して、その人件費は低く、ある程度の価格優位性を実現できる。	○	タイ国内で培った生産技術力を背景に、現地でも安定した生産と供給を実現することができる。
ローカル企業	×	製造技術に乏しく、日系企業が納得するGood enough品質を自力で開発し、実現することは難しい。	○	現地人による現地生産のため、輸入品を下回る価格を実現することができる。	×	生産技術に乏しく、安定した生産と供給に懸念がある。

事例：日系企業（印刷・パッケージ）

現地でサプライヤーとして材料供給を行う日系企業は、高品質ニーズをターゲットとして、これまで輸入品でしか調達できなかった高品質製品を現地製造する戦略をとっている。

現地サプライヤーの現状



現地で提供している製品の特徴

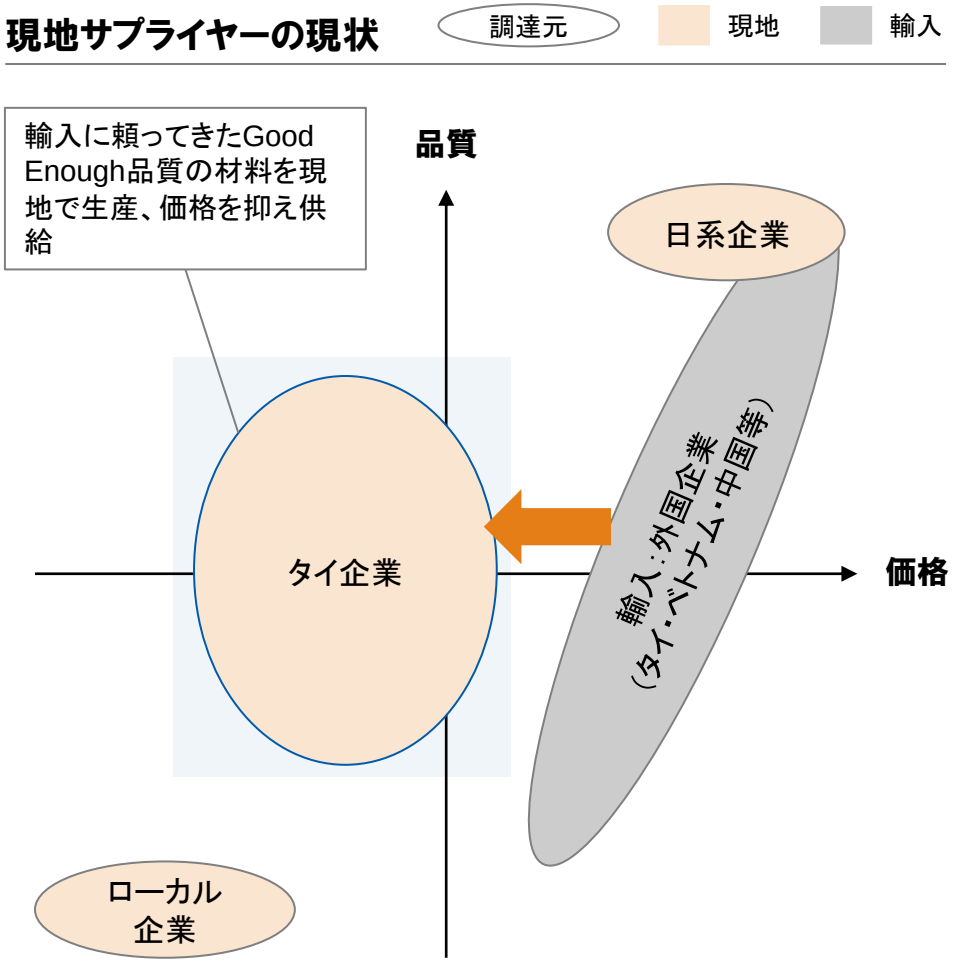
印刷・パッケージ企業の例

品質	• 工場内の徹底した衛生管理のもとで、安心・安全・高品質な紙製品製造。
価格	• 高品質であるが故に、市場価格よりも高いが、今まで安心・安全かつ細かな仕様を満たす紙製品への需要があるも、満たされてこなかったため、価格差に納得してもらえる。現地で確実に高品質のものが生産できることが重要。
サービス	• カンボジア国内製造のため短納期が実現可能。 • オーダーメイドの受注生産型に欠かせない、細かな仕様のすり合わせ、サンプル作成などに迅速かつ柔軟に対応可能。

事例：タイ企業（スポンジ）

現状、輸入しかないGood Enough製品を現地で生産することにより、売上拡大を実現した企業も存在する。

現地サプライヤーの現状



現地で提供している製品の特徴

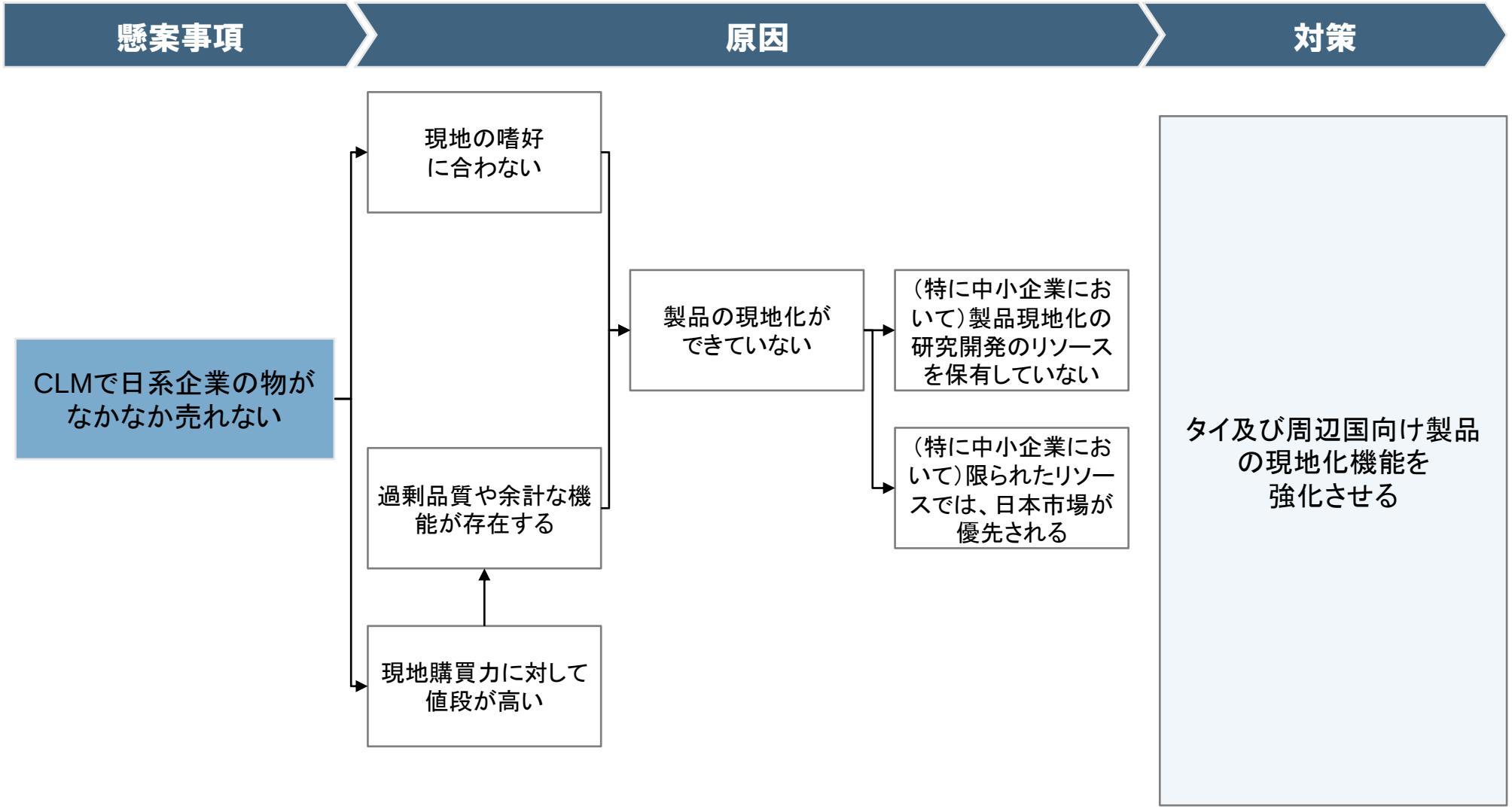
マットレス用スポンジ企業の例

品質	• 低品質のローカル企業及び中国企業製品と差別化を図り、中程度品質の製品を製造。 • タイ工場と同レベルの技術を活用しながらも、中国製設備で製造しているため、Good Enoughかつコスト競争力のある製品が製造できている。
価格	• ローカル企業や中国企業が製造している製品より価格が多少高いものの、輸入品より安い。
サービス	• ラオス国内製造のため短納期が実現可能。 • 現地に製造と営業拠点を保有していることで、現地顧客のニーズに速やかに対応できる。

シナリオ②：市場開拓における提携モデル

現状と対策

CLMでは日系製品の販売が非常に難しい。障壁となるのは、現地の価格帯や過剰品質・機能のそぎ落としである。



現状と対策

日系中小企業は周辺国向けに製品を現地化する機能が弱い。タイ企業が持つ周辺国の情報、経験は非常に魅力的であり、コラボレーションのポイントとなる。

中小企業の海外向け機能

	商品企画・開発	生産	販売 マーケティング
日系 中小企業	外市場向けの商品企画・開発人材がいない。タイ周辺国に関する知識も限られている。	日本から製品を輸出すると製品価格が高くなる。よって現地工場設立やOEMなど、現地化の仕組みが必要となる。	現状、自社で営業人材を採用し、もしくは現地の代理店とネットワークを構築により、現地で製品を展開できている。
タイ企業	周辺国に関する情報及び経験が豊富であり、現地市場向け商品企画・開発機能を有している。	→	**製品の現地化実現に向けた協力が可能**

タイ企業が保有している商品企画・開発機能を活用することで、周辺国への製品展開の実現が考えられる。

プレイヤー別現地化の実現性

○:実現可　△:ある程度可　×:不可

相手企業国籍	Quality（現地化の実現性）		Cost（商品企画・開発にかかる費用）		Delivery（商品現地化にかかる期間）	
	評価	理由	評価	理由	評価	理由
自力	×	タイと周辺国に関する理解のある研究開発人材が限られ、現地のニーズに応えるような製品の現地化が難しい	×	商品現地化のために日本人を派遣すれば、高い人件費が発生する。	×	日本人が現地の状況を理解し、経験を積むまでには時間がかかる
タイ企業	○	周辺国を深く理解し、活動経験豊富な人材がおり、製品現地化の実績も豊富である	○	会社で既に働いているタイ人、もしくは周辺国の人材を活用しているため、費用優位性を実現できる。	○	周辺国で既に経験を商品企画・開発を経験した人材がいるため、短期間で現地化を実現できる。
ローカル企業	△	現地に関する理解のある人材がいるか、高度人材が限られるため、日系企業が期待している成果を生み出す事が現時点では難しい。	×	最低賃金が低いが、日系企業の風土文化を理解したうえで、企画・開発ができる高度人材が不足している。	×	現地に関する理解を持っているものの、商品企画・開発ができる高度人材を集めるには時間がかかる

事例：日系（菓子）

三幸製菓社はタイで菓子製品を展開する際、シンハーコーポレーションと提携。タイの消費者ニーズを反映した商品企画と販促は、タイ企業のリソースの活用による。

	現地化過程			現地化結果		
	商品企画・開発	生産	営業			
タイ企業	現地化企画立案 • 調整内容：商品のサイズ、パッケージ等	生産資源の提供 • 生産工場確保 • 人員配備	販売チャネル選定と販促活動の推進 • 顧客セグメント決定 • 販売チャネル管理 • テレビコマーシャル企画			
日系企業	現地材料を活用した品質再現 • 原材料選定 • 再現手法確立	技術移転 • 人材派遣 • 生産ライン支援 • 生産ノウハウ共有	該当なし			
				品質	• せんべいの原料となるコメは日本産	• 日本と同じ製造ラインを活用している • せんべいの原料となるコメはタイ産
				価格	• 大容量＆低価格 • 例：160g 140円 ○ 1g.当たり約1.1円	• 小容量＆低価格 • 例：57g20バーツ（約70円） ○ 1g.当たり約0.8円
				サービス	• テレビコマーシャル • 期間限定のキャンペーン • 販売チャネル：伝統的及び近代的な販売店、オンラインプラットフォーム	• テレビコマーシャル • 販売チャネル：近代的な販売店、オンラインプラットフォーム
				商品イメージ		

出所：三幸製菓ウェブサイト、Singha Sanko Co., Ltdウェブサイト、報道記事よりNRI作成

事例：タイ（インスタント麺）

タイ製品においても、周辺国へ展開する際に現地化が必要となる。タイ企業は製品の現地化を経験している企業も多く、日系企業がない知見を保有している。

周辺国向けタイ製品の現地化

品質	• 定番タイ料理の味をした商品 ➢ Tom yum kung味、Green curry味　等	**現地の食習慣が異なるため、ミャンマー限定の味を開発**	• 現地料理に合わせた味付け ➢ Chicken Sichek味、Coconut Milk味　等
価格	• 低価格で販売 ➢ 5～6THB	**現地消費者の購買力に合わせ、現地生産によるコスト削減**	• 更なる低価格で販売 ➢ 150～200MMK（約3～4THB）
チャンネル	• タイ人気タレントを活用したCMをテレビで放送 • オンラインとオフラインチャンネル両方を通して販売	**広告宣伝チャネルはほぼ同じが、対象者の好みが異なるため、現地の芸能人をTVCMで活用**	• ミャンマーのタレントを活用したCMをテレビで放送 • オフラインチャンネルを通して販売

イメージ

タイの定番味

タイ向け広告

ミャンマー市場向け限定味

ミャンマー向け広告

出所：Thai president foods company website, MK Distribution website, 報道記事よりNRI作成